

宇陀市人口ビジョン

平成27年12月

目 次

1. はじめに	1
1.1 宇陀市人口ビジョン策定の背景	1
1.2 宇陀市人口ビジョンの位置付けと対象期間	1
2. 人口の現状分析	2
2.1 人口動向分析	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 5歳階層別人口の推移	5
(4) 出生・死亡、転入・転出者数の推移	7
(5) 性別・年齢階層別の人口移動の状況	8
(6) 社会増減数と自然増減数	10
(7) 性別・年齢階層別の純移動数の推移	11
(8) 地域間の人口移動の状況（本市常住者の通勤・通学先）	12
(9) 地域間の人口移動の状況（本市に従業・通学する者の常住地）	13
(10) 性別・年齢階層別の産業人口の推移	14
2.2 本市の将来人口における自然増減・社会増減の影響度の確認	17
(1) 自然増減・社会増減の確認に資する将来人口推計方法	17
(2) 将来人口推計結果（パターン1～シミュレーション2）	18
(3) 本市の将来人口における自然増減・社会増減の影響度	24
2.3 市民の意向を踏まえた将来人口推計	26
(1) 市民の意向を踏まえた将来人口の推計方法	26
(2) 将来人口推計結果（パターン3）	27
2.4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	33
3. 人口の将来展望	36
3.1 目指すべき将来の方向性	36
(1) 本市の現状と課題	36
(2) 目指すべき将来の方向性	36
3.2 人口の将来展望	37
参考1 将来展望に必要な調査・分析	40
(1) 調査概要	40
(2) 各種意向調査を踏まえた仮定値の算出	41
参考2 各種調査結果整理	45

1. はじめに

1.1 宇陀市人口ビジョン策定の背景

平成 26 年 11 月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。

また、平成 26 年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の総合戦略」という。）が閣議決定した。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「地方版総合戦略」という。）の策定に努めることとされている。

本資料は、本市における「地方版総合戦略」の策定に向けて、「地方人口ビジョン」についてとりまとめたものである。

1.2 宇陀市人口ビジョンの位置付けと対象期間

宇陀市人口ビジョンは、本市の人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有することによって、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものである。

対象期間は、国が示す長期ビジョンの期間（2060 年）を基本とする。

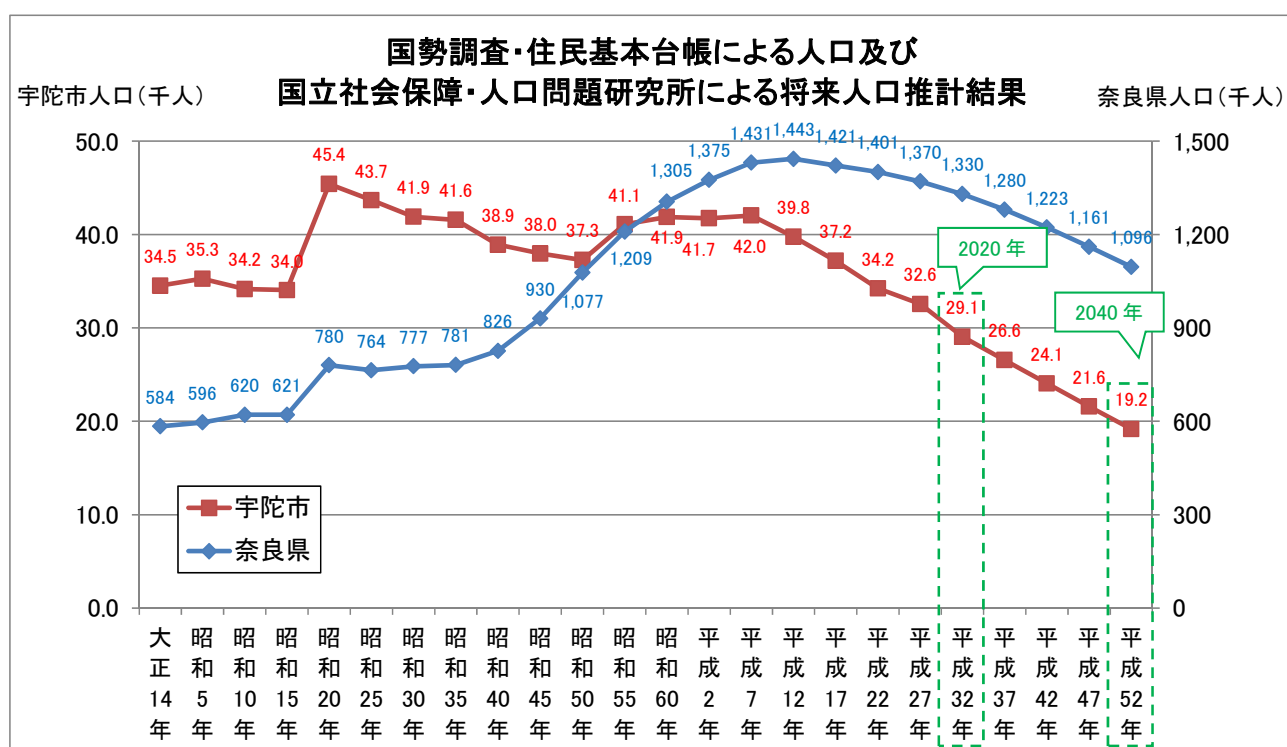
2. 人口の現状分析

2.1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、昭和 20 年から昭和 50 年にかけて減少傾向にあったが、昭和 55 年に増加し 4 万人を越え、その後は平成 7 年まで 4 万人強で推移していた。しかし、平成 12 年以降に減少し始め、平成 32 年には市全体で約 2.9 万人まで減少し、平成 52 年には約 1.9 万人に減少する見込みである。

奈良県の総人口は大正 14 年から増加傾向にあり、平成 12 年にピークを迎え約 140 万人となり、その後減少傾向にある。平成 52 年には約 110 万人に減少する見込みである。



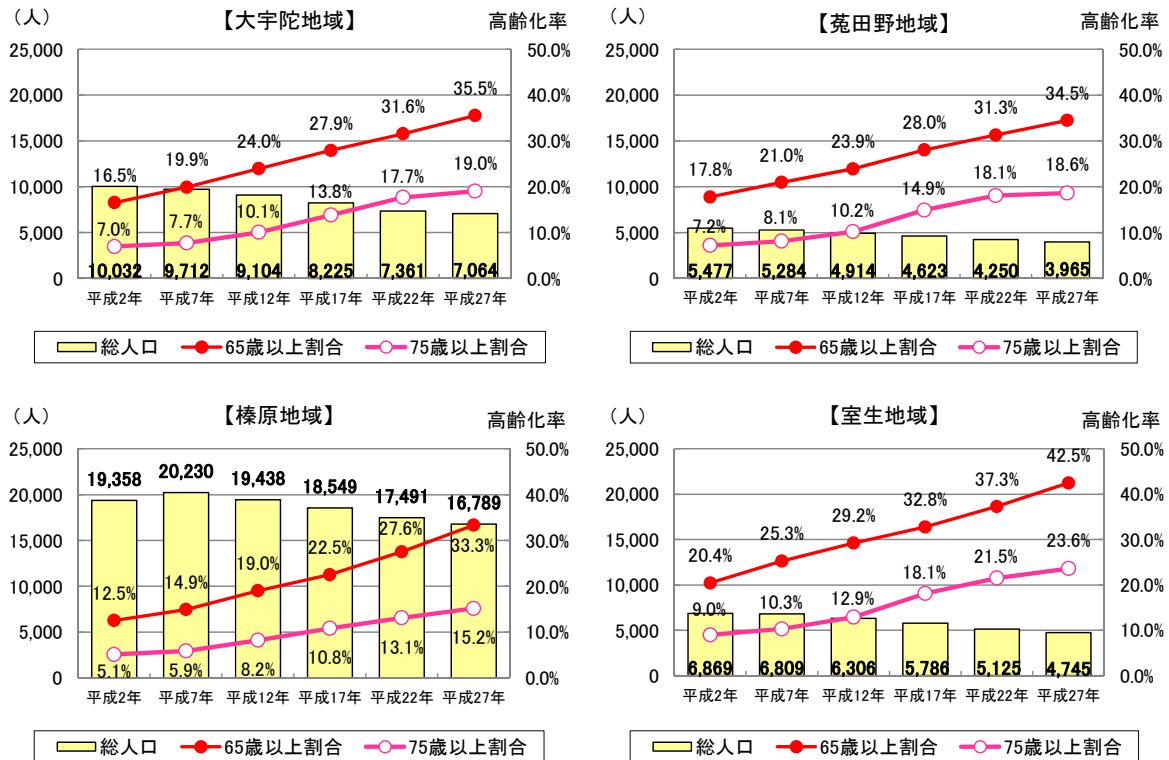
奈良県 資料：大正 14 年～平成 22 年：国勢調査、平成 27 年以降：日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）

宇陀市 資料：大正 14 年～平成 22 年：国勢調査、平成 27 年：平成 27 年 6 月末 住基台帳人口
平成 32 年以降：日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）

図－1 総人口の推移

(2) 年齢3区分別人口の推移

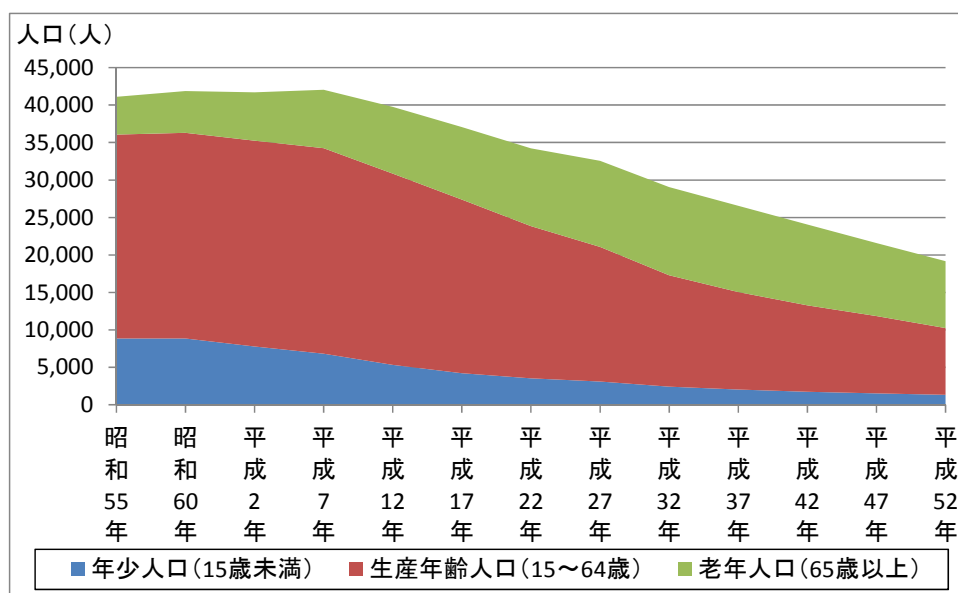
全地域で総人口は減少傾向にあるが、65歳以上割合は全地域で増加傾向にある。室生地域では、平成27年に、人口の約40%以上が65歳以上となっており、その約半数は75歳以上となっている。その他の地域では、平成27年に、人口の約30%以上が65歳以上となっており、その約半数が75歳以上となっている。



資料：平成2年～平成22年：国勢調査、平成27年：平成27年6月末 住基台帳人口

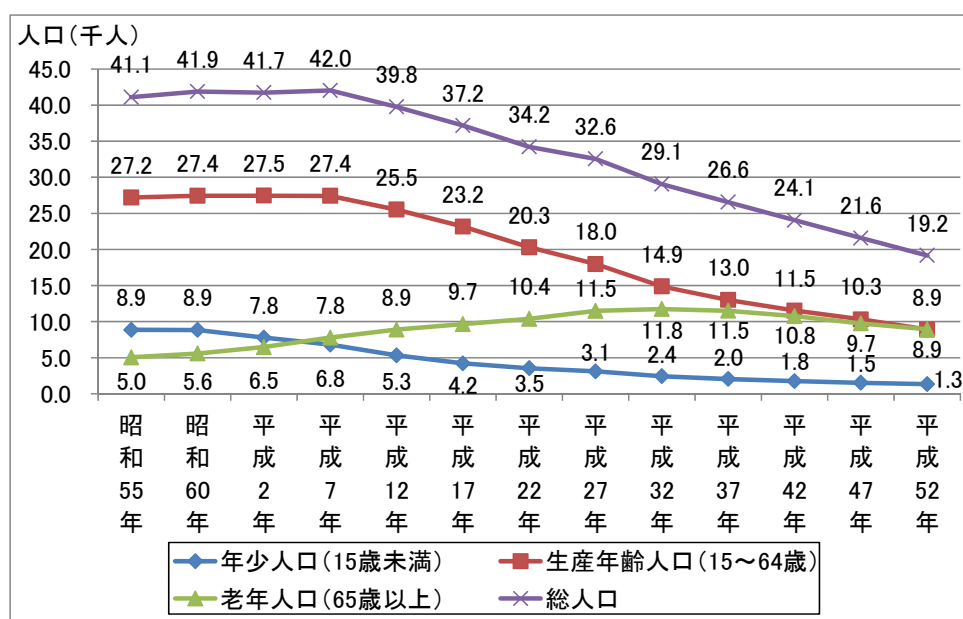
図-2 本市の地区別人口の推移・高齢化率の推移

平成7年をピークに総人口は減少傾向にある。平成7年以降、年少人口や生産年齢人口が減少傾向にある中、老年人口は上昇傾向にあり、平成32年～平成37年をピークに減少に転じている。平成52年には、平成7年の半数以下の総人口となっている。さらに生産年齢人口と老年人口がほぼ同数となっており、生産年齢人口の負担は、大きくなると考えられる。



資料：昭和55年～平成22年：国勢調査、平成27年：平成27年6月末 住基台帳人口
平成32年以降：日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

図-3 年齢3区分別人口の推移（その1）

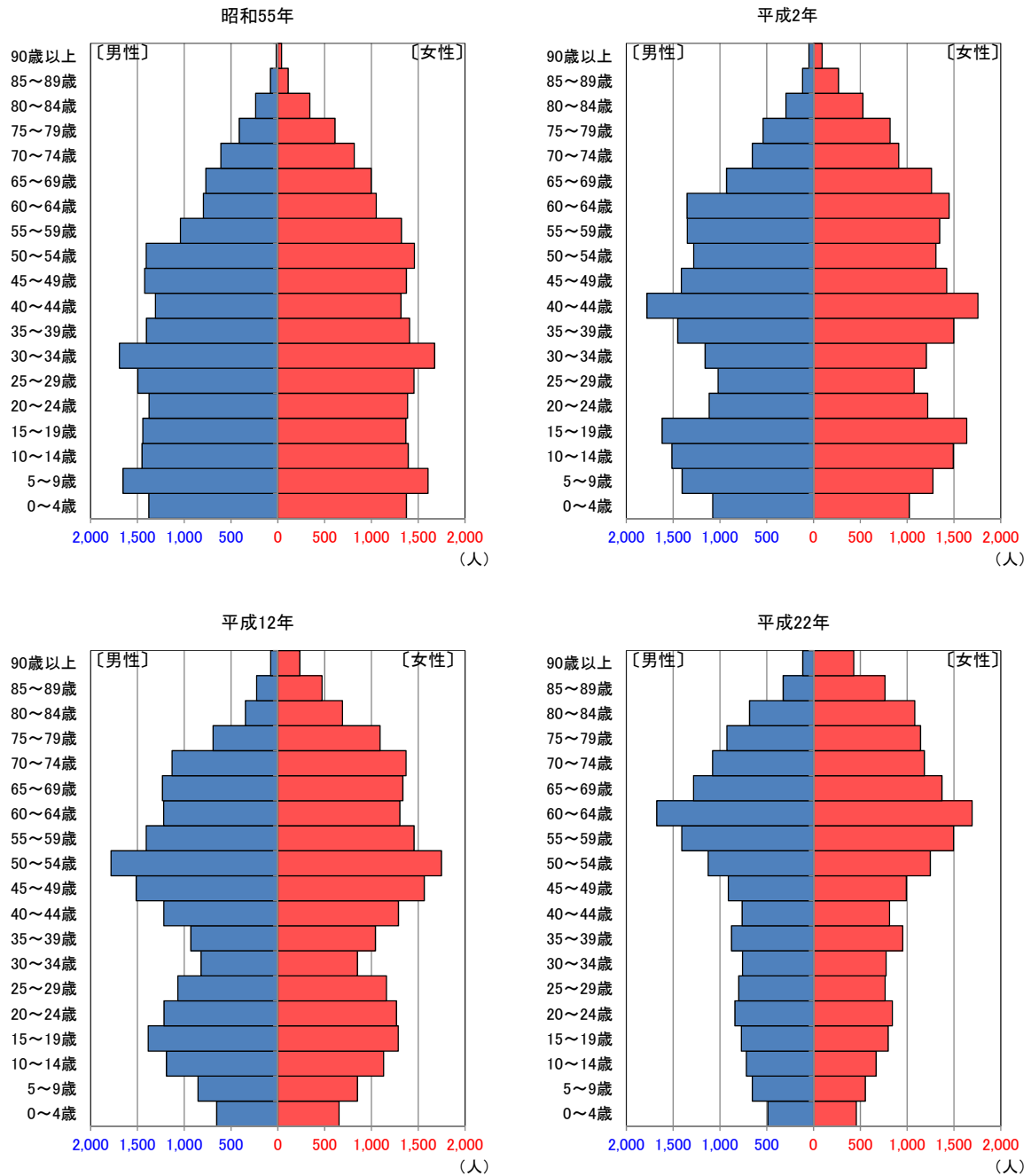


資料：昭和55年～平成22年：国勢調査、平成27年：平成27年6月末 住基台帳人口
平成32年以降：日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

図-4 年齢3区分別人口の推移（その2）

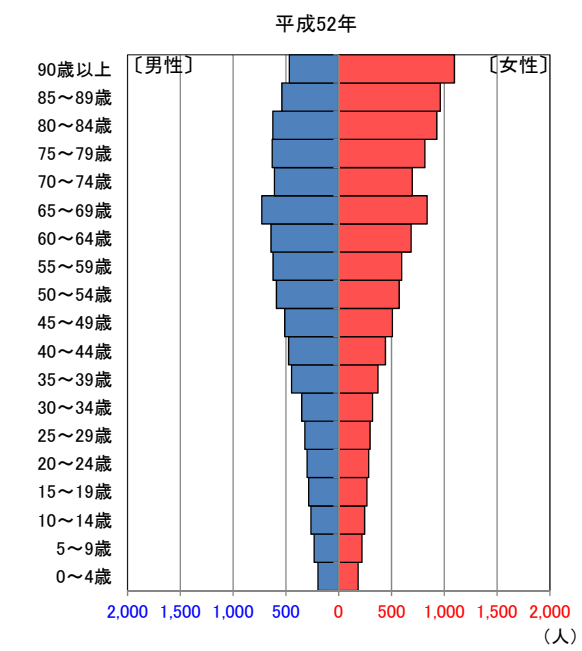
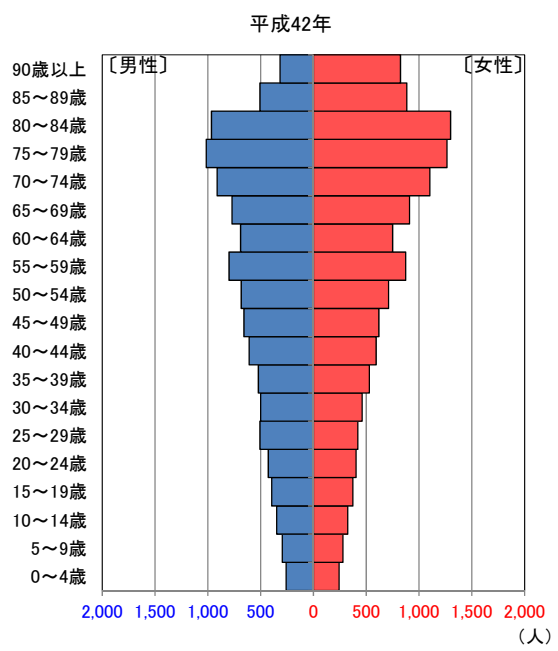
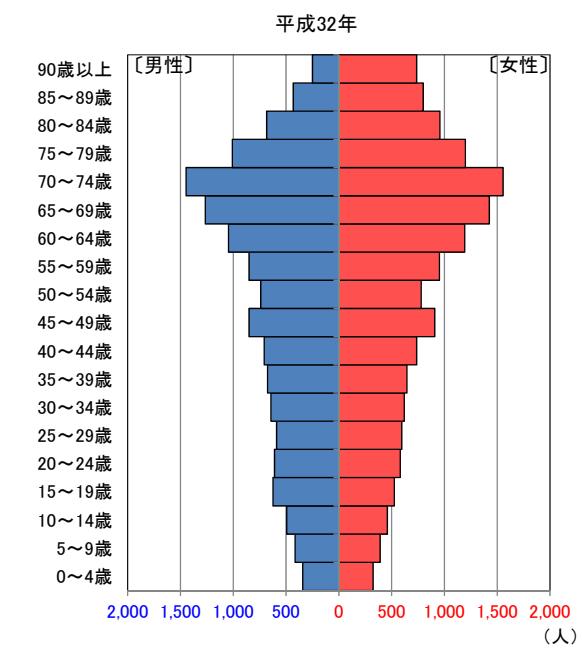
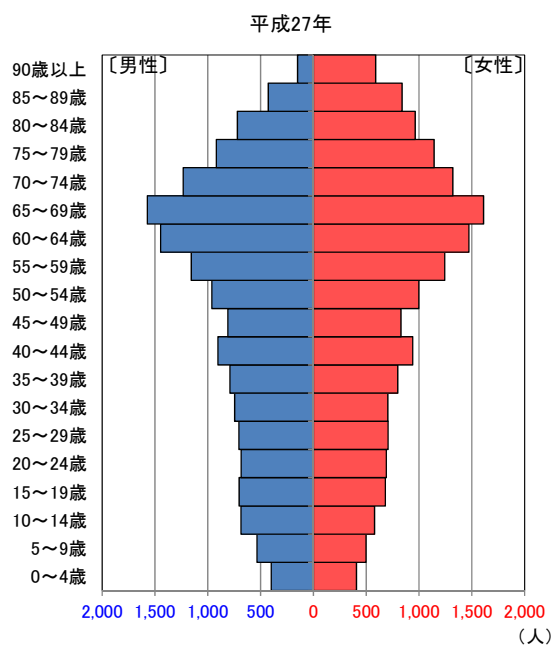
(3) 5歳階層別人口の推移

5歳階層別の人口ピラミッドで見ると、昭和55年では若年人口が多く、つり鐘型になっているが、徐々に生産年齢人口が増加することでつぼ型に移行し、その後、生産年齢人口と老年人口が同程度になっていることが分かる。



資料：昭和55年～平成22年：国勢調査、平成27年：平成27年6月末 住基台帳人口
平成32年以降：日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

図-5 年齢5歳階級別人口の推移（昭和55年～平成22年）

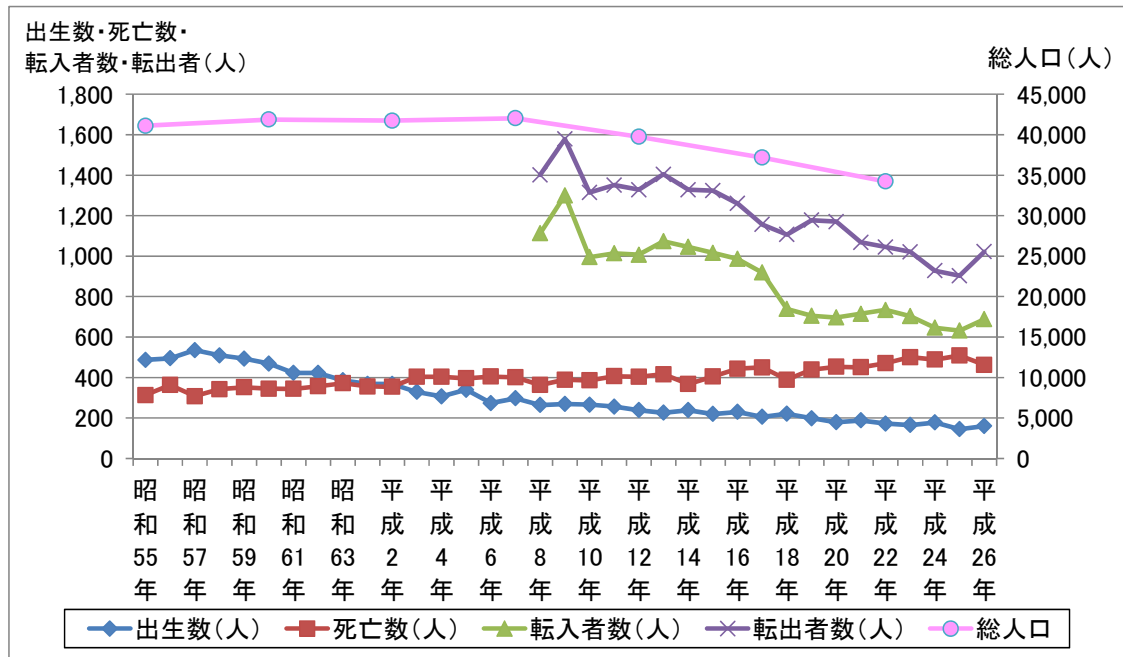


資料：昭和55年～平成22年：国勢調査、平成27年：平成27年6月末 住基台帳人口
平成32年以降：日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

図-6 年齢5歳階級別人口の推移（平成27年～平成52年）

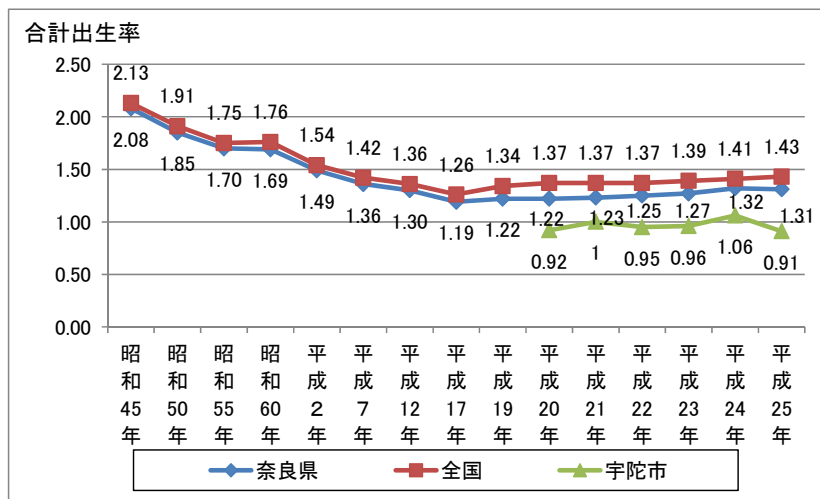
(4) 出生・死亡、転入・転出者数の推移

平成3年から死亡者数が出生者数を上回っている。また、転出者数は転入者数を上回っている。なお、合計特殊出生率は、全国や奈良県よりも低く、平成25年には0.91程度となっている。



資料：総人口：国勢調査
 出生数・死亡数：平成25年までは人口動態調査（厚生労働省）
 平成26年は住民基本台帳人口移動内訳（宇陀市）
 転入者数・転出者数：平成25年までは住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）
 平成26年は住民基本台帳人口移動内訳（宇陀市）

図一七 出生・死亡・転入・転出者数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」
 宇陀市：宇陀市子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月）

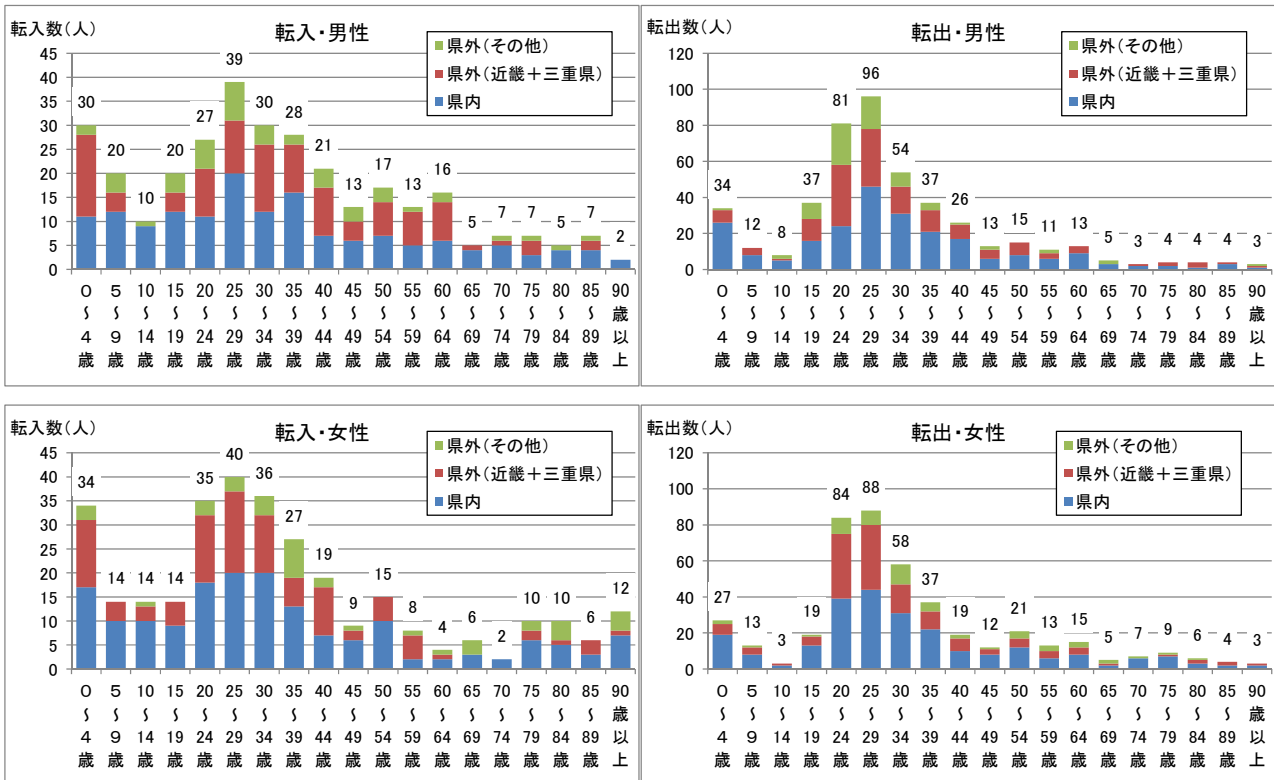
図一八 都道府県別にみた合計特殊出生率の年次推移

注：合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値で、15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。

(5) 性別・年齢階層別の人口移動の状況

性別・年齢階層別の転出者数をみると、男性・女性ともに 20～39 歳においては転出者が多い傾向がみられ、転入者もほかの年齢階層よりは多い傾向にあるものの、転出超過となっている。

また、年齢が高くなるにつれて転入者の割合が多いこともわかる。特に、男性は 70 歳以上、女性 は 75 歳以上において転入が増加している。



資料：国提供データ（平成 25 年 1 月）

図－9 性別年齢 5 歳階級別転入元別転入者数

転入元・転出先をみると、転入・転出ともに奈良県内では桜井市が最も多く、次に橿原市、奈良市が多くなっている。県外でみると大阪府が最も多く、次に三重県が多くなっている。

表-1 転入元別転入者数

転入元	転入者数
県内	326
桜井市	78
奈良市	51
橿原市	46
大和郡山市	15
天理市	15
曾爾村	12
香芝市	10
田原本町	10
東吉野村	10
その他(10人未満)	79
県外(近畿+三重県)	218
三重県	53
滋賀県	7
京都府	12
大阪府	112
兵庫県	26
和歌山県	8
県外(その他)	88
合計	632

表-2 転出先別転出者数

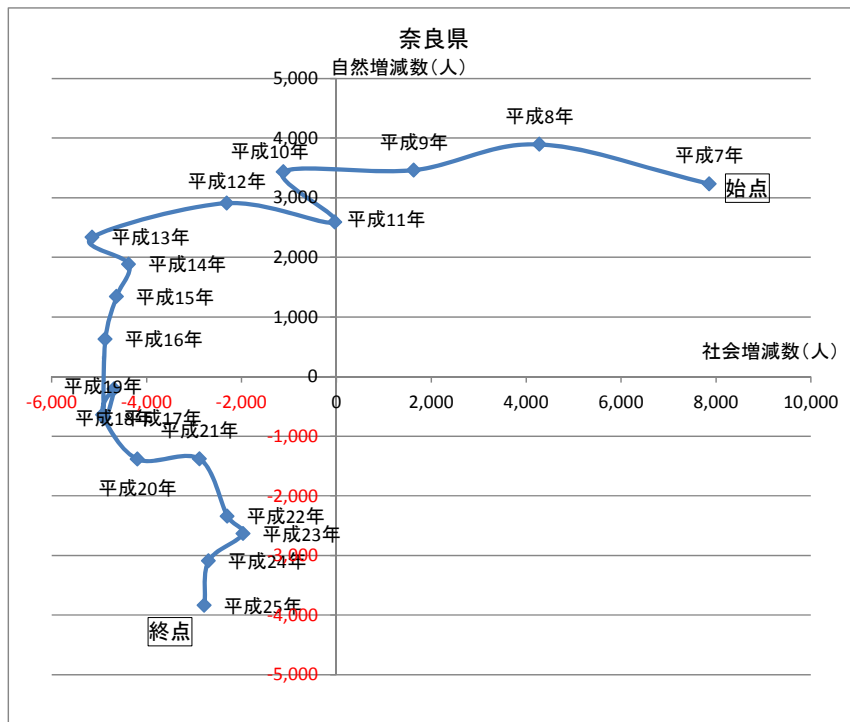
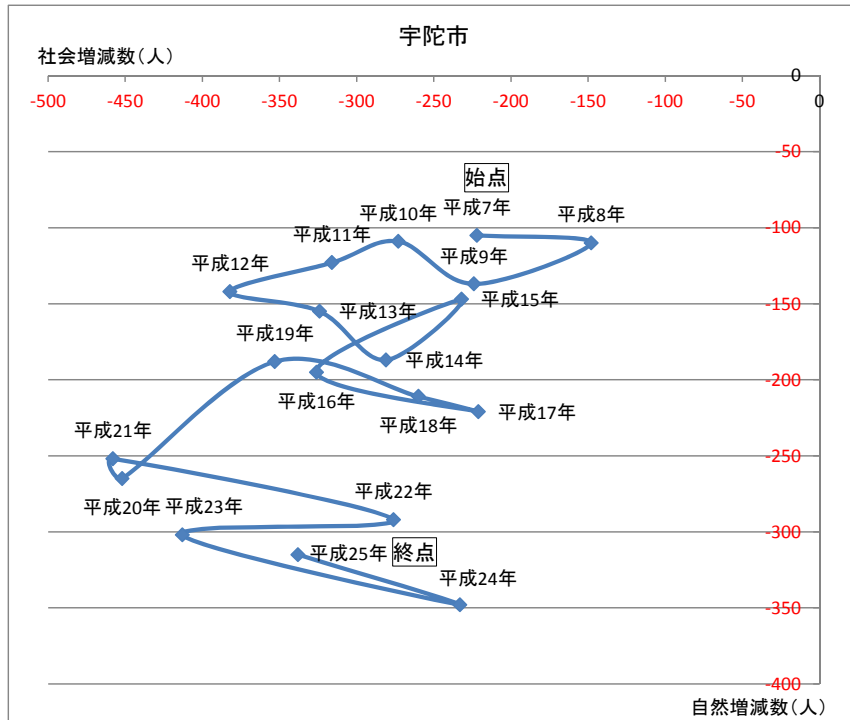
転出先	転出者数
県内	479
桜井市	158
橿原市	86
奈良市	49
香芝市	24
大和郡山市	20
田原本町	19
大和高田市	16
天理市	16
その他(10人未満)	91
県外(近畿+三重県)	296
三重県	57
滋賀県	8
京都府	25
大阪府	159
兵庫県	39
和歌山県	8
県外(その他)	128
合計	903

資料：国提供データ（平成25年1月）

(6) 社会増減数と自然増減数

社会増減数・自然増減数をみると、本市は平成7年以降社会増減数・自然増減数ともに減少傾向にある。

奈良県では、平成7年は社会増減数・自然増減数ともに増加傾向にあった。しかし、平成10年に社会増減が減少傾向に転じ、平成17年には自然増減数も減少傾向に転じた。平成17年以降は社会増減数・自然増減数ともに減少傾向にある。



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

図－10 自然増減数・社会増減数の推移（上：本市、下：奈良県）

(7) 性別・年齢階層別の純移動数の推移

性別・年齢階層別の純移動数の推移をみると、平成2年から平成7年にかけては、男性・女性共に純移動数は正（転入超過）となっている。一方で平成7年以降は、男性・女性共に純移動数は負（転出超過）となっている。

また、年齢階層別にみると、男性・女性ともに転出者が多いのは15～29歳となっており、高校や大学への進学、就職、結婚の時期に本市を離れる人が多いことが推察される。

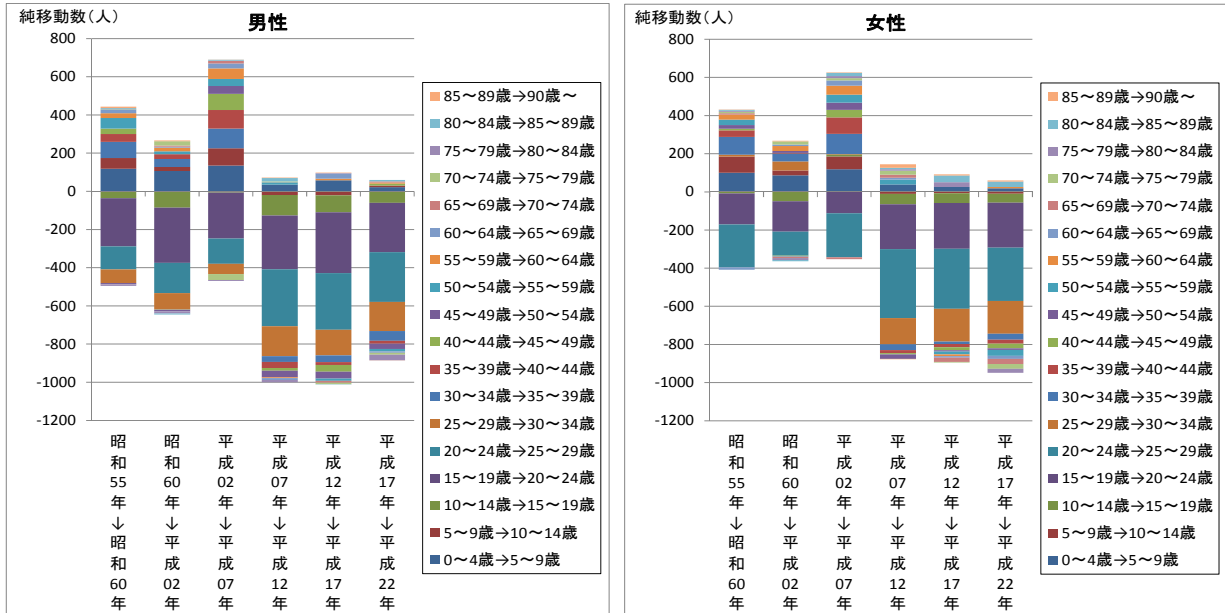
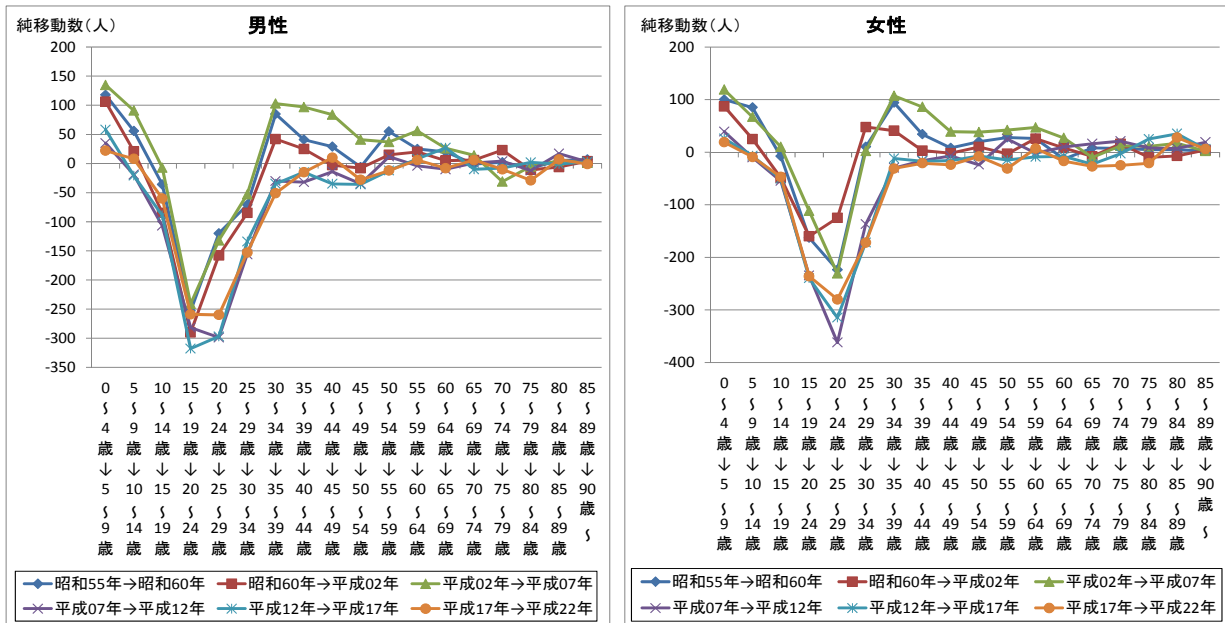


図-11 性別年齢5歳階級別純移動数の推移（その1）



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図-12 性別年齢5歳階級別純移動数の推移（その2）

(8) 地域間の人口移動の状況（本市常住者の通勤・通学先）

地域間の人口移動の状況（本市常住者の通勤・通学先）をみると、本市常住者のうち市内に通勤する人は約 52%と半数以上を占めるものの、市内に通学する人は約 18%と低くなっている。

通勤・通学ともに本市外で最も多い通勤・通学先は大阪府であり、通勤では約 12%、通学では約 28%を占めている。本市は、大阪へ通勤・通学が可能な立地であることが分かる。

表-3 本市常住者の通勤・通学先

	総数 (15歳以上年齢)		15歳以上就業者		15歳以上通学者	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
宇陀市に常住する就業者・通学者	16,240	100.0%	14,491	100.0%	1,749	100.0%
宇陀市で従業・通学	7,769	47.8%	7,463	51.5%	306	17.5%
桜井市	1,104	6.8%	982	6.8%	122	7.0%
奈良市	1,062	6.5%	891	6.1%	171	9.8%
橿原市	969	6.0%	847	5.8%	122	7.0%
天理市	434	2.7%	348	2.4%	86	4.9%
大和郡山市	309	1.9%	265	1.8%	44	2.5%
大和高田市	222	1.4%	170	1.2%	52	3.0%
田原本町	164	1.0%	143	1.0%	21	1.2%
香芝市	129	0.8%	76	0.5%	53	3.0%
その他奈良県	780	4.8%	693	4.8%	87	5.0%
大阪府	2,229	13.7%	1,743	12.0%	486	27.8%
三重県	704	4.3%	680	4.7%	24	1.4%
京都府	193	1.2%	91	0.6%	102	5.8%
その他都道府県	172	1.1%	99	0.7%	73	4.2%

資料：平成 22 年国勢調査

(9) 地域間の人口移動の状況（本市に従業・通学する者の常住地）

地域間の人口移動の状況（本市に従業・通学する者の常住地）をみると、本市に通勤する者のうち市内に常住している人は約75%と多くを占めている。本市外で最も多いのは桜井市に常住している人で、約6%を占めている。

市内に通学する者のうち市内に常住している人は約36%と最も多く、本市外では桜井市に常住している人が約17%、橿原市に常住している人が約12%となっている。

表-4 本市に従業・通学する者の常住地

	総数 (15歳以上年齢)		15歳以上就業者		15歳以上通学者	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
宇陀市に従業・通学する者	10,752	100.0%	9,906	100.0%	846	100.0%
宇陀市に常住	7,769	72.3%	7,463	75.3%	306	36.2%
桜井市	756	7.0%	614	6.2%	142	16.8%
橿原市	448	4.2%	348	3.5%	100	11.8%
奈良市	219	2.0%	184	1.9%	35	4.1%
天理市	124	1.2%	103	1.0%	21	2.5%
大和高田市	117	1.1%	69	0.7%	48	5.7%
香芝市	97	0.9%	50	0.5%	47	5.6%
東吉野村	82	0.8%	78	0.8%	4	0.5%
田原本町	78	0.7%	64	0.6%	14	1.7%
大和郡山市	69	0.6%	41	0.4%	28	3.3%
吉野町	65	0.6%	59	0.6%	6	0.7%
曾爾村	62	0.6%	53	0.5%	9	1.1%
御杖村	51	0.5%	45	0.5%	6	0.7%
その他奈良県	349	3.2%	276	2.8%	73	8.6%
三重県	335	3.1%	332	3.4%	3	0.4%
大阪府	87	0.8%	85	0.9%	2	0.2%
その他都道府県	44	0.4%	42	0.4%	2	0.2%

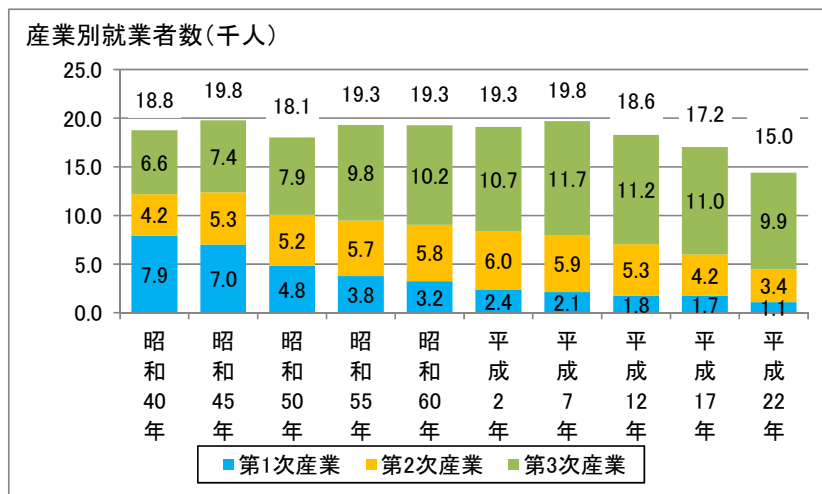
資料：平成22年国勢調査

(10) 性別・年齢階層別の産業人口の推移

性別・年齢階層別の産業人口の推移をみると、昭和40年は第1次産業が占める割合が最も多かったが、第1次産業就業者数は年々減少傾向にあり、平成22年では約1,100人と、45年前の昭和40年の約7分の1まで減少している。

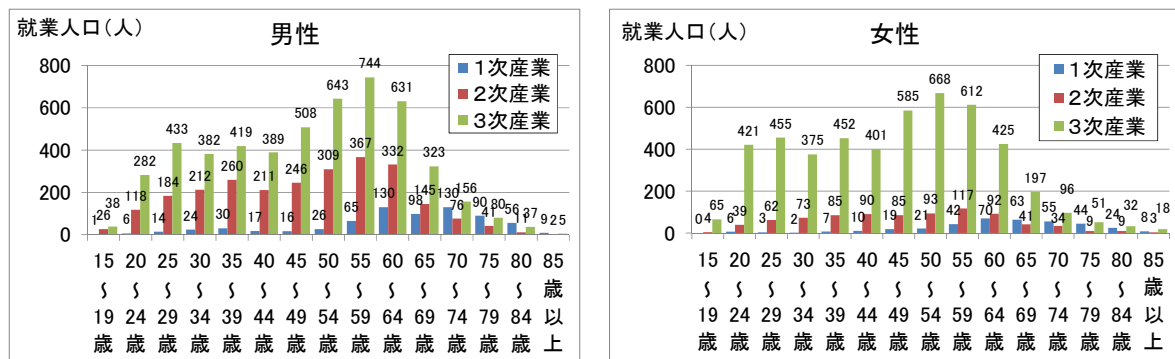
第2次産業については昭和45年から平成12年まで約5,000～6,000人の中で推移していたものの、平成17年に約5,000人を下回って以降、平成22年には約3,400人になる等、減少傾向で推移している。

第3次産業については、昭和40年以降増加傾向にあり、平成7年に約11,700人まで増加するものの、その後は総就業者数の減少等に伴い、第3次産業就業者数も減少傾向で推移している。



資料：平成22年国勢調査

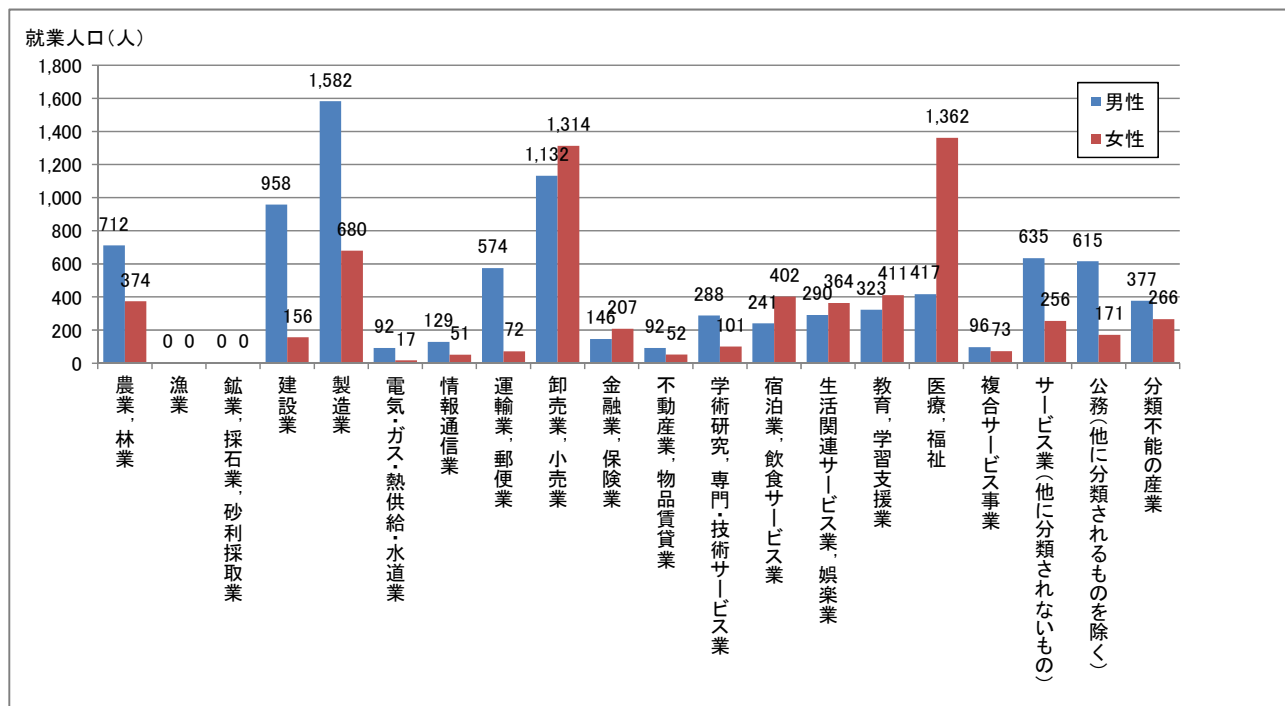
図-13 産業別就業者数の推移



資料：平成22年国勢調査

参考図-1 産業別就業者数（左：年齢階層別男性・右：年齢階層別女性）

業種別にみると、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業に従事する人が多く、女性は医療・福祉、卸売業・小売業が多い。また、男女ともに第3次産業従業者数が最も多く、特に女性においては第3次産業従業者数が多い傾向が顕著になっている。



資料：平成22年国勢調査

図-14 産業別就業者数

参考表一 1 産業別就業者数

性別	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業	総数	うち農業	1次産業	2次産業	3次産業
男性	712	-	-	958	1,582	92	129	574	1,132	146	92	288	241	290	323	417	96	635	615	377	8,699	631	712	2,540	5,070
15~19歳	1	-	-	4	22	1	-	1	11	-	-	14	2	14	2	1	3	2	1	5	70	1	1	26	38
20~24歳	6	-	-	34	84	1	15	15	9	9	5	7	29	30	7	7	4	19	20	36	442	6	6	118	282
25~29歳	14	-	-	52	132	3	21	37	113	28	7	19	28	26	16	14	65	43	34	36	667	10	14	184	433
30~34歳	24	-	-	70	142	3	10	41	101	5	9	15	15	25	14	47	43	46	46	22	640	18	24	212	382
35~39歳	30	-	-	102	158	5	13	46	109	9	9	26	16	15	15	29	22	43	70	36	745	23	30	260	419
40~44歳	17	-	-	88	123	11	7	66	80	11	1	21	17	22	27	27	6	39	59	30	647	13	17	211	389
45~49歳	16	-	-	90	156	21	15	90	97	21	8	23	23	23	46	37	11	36	60	29	799	12	16	246	508
50~54歳	26	-	-	122	187	17	13	75	125	20	9	42	21	18	65	39	17	52	130	29	1,007	24	26	309	643
55~59歳	65	-	-	141	226	15	21	87	127	34	14	49	24	27	74	52	9	100	111	37	1,213	55	65	367	744
60~64歳	130	-	-	150	182	9	9	71	126	20	12	48	28	40	35	41	6	126	60	44	1,137	114	130	332	631
65~69歳	98	-	-	60	85	3	3	34	66	6	10	22	20	29	16	28	1	71	14	31	597	84	98	145	323
70~74歳	130	-	-	32	44	2	1	8	36	4	2	12	3	24	5	9	3	39	8	22	384	121	130	76	156
75~79歳	90	-	-	11	30	1	-	1	31	-	5	8	2	11	1	6	2	11	2	13	224	87	90	41	80
80~84歳	56	-	-	2	9	-	1	2	16	-	1	2	1	1	1	3	-	9	-	5	109	54	56	11	37
85歳以上	9	-	-	-	2	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	18	9	9	2	5
15~19歳	21	0	0	90	238	5	36	54	215	16	12	20	71	58	24	104	19	64	55	77	1,179	17	21	328	753
20~24歳	6	-	-	2	37	1	15	2	109	28	7	13	40	42	30	115	2	10	7	23	489	6	6	39	421
25~29歳	3	-	-	8	54	1	7	5	120	25	2	12	19	43	39	142	5	21	14	18	538	3	3	62	455
30~34歳	2	-	-	11	62	-	7	3	105	25	4	8	15	29	29	121	6	13	10	25	475	2	2	73	375
35~39歳	7	-	-	25	60	5	9	13	120	21	7	16	28	18	29	139	4	18	25	27	571	7	7	85	452
40~44歳	10	-	-	13	77	3	2	6	120	25	2	5	18	24	30	112	10	21	23	17	518	10	10	90	401
45~49歳	19	-	-	21	64	2	1	13	146	35	2	6	27	32	53	208	13	20	27	23	712	18	19	85	585
50~54歳	21	-	-	18	75	4	-	9	152	27	4	12	57	36	90	192	17	35	33	19	801	16	21	93	668
55~59歳	42	-	-	20	97	-	5	10	152	9	8	15	66	36	81	167	8	30	25	33	804	40	42	117	612
60~64歳	70	-	-	22	70	-	3	5	125	4	5	9	78	46	17	98	3	25	7	23	610	68	70	92	425
65~69歳	63	-	-	9	32	-	2	2	60	4	4	3	27	29	5	35	3	26	-	19	320	63	63	41	197
70~74歳	55	-	-	-	5	29	1	-	31	4	2	1	6	16	4	8	2	20	-	12	197	55	55	34	96
75~79歳	44	-	-	-	9	-	-	-	16	-	4	1	2	9	2	9	-	8	-	9	113	44	44	9	51
80~84歳	24	-	-	-	9	-	-	-	1	16	-	2	5	1	-	4	-	3	-	4	69	23	24	9	32
85歳以上	8	-	-	1	2	-	-	-	11	-	2	-	-	-	-	-	-	5	-	2	31	7	8	3	18
15~19歳	9	0	0	11	94	2	22	9	260	53	9	25	73	88	71	269	7	32	21	53	1,108	9	9	105	941
20~24歳	9	0	0	36	122	5	16	16	225	46	11	24	43	47	58	260	10	31	35	52	1,046	9	9	158	827
25~29歳	9	0	0	34	141	5	3	19	266	60	4	11	45	56	83	320	23	41	50	40	1,200	28	29	175	986
30~34歳	29	0	0	60	242	4	8	24	429	40	17	36	201	118	188	457	28	90	65	75	2,215	124	133	302	1,705
35~39歳	133	0	0	60	242	4	8	24	429	40	17	36	201	118	188	457	28	90	65	75	2,215	124	133	302	1,705
40~44歳	194	0	0	15	81	1	2	4	134	8	11	5	40	55	11	56	5	62	0	46	730	192	194	96	394

資料：平成22年国勢調査

2.2 本市の将来人口における自然増減・社会増減の影響度の確認

(1) 自然増減・社会増減の確認に資する将来人口推計方法

将来人口推計は、国が示す「地方人口ビジョン」における考え方にに基づき実施する。

パターン1～シミュレーション2の手法について以下に整理する。

表-5 人口推計方法

ケース	考え方・狙い
パターン1 (社人研推計準拠)(基準)	<ul style="list-style-type: none"> ・仮定値の全て(子ども女性比率、0～4歳性比、生残率、純移動率^注)は、社人研市区町村別推計の本市分(2015～2040年)を使用、2040年以降は2040年の値のまま一定。 ・基準となる考え方。
パターン2 (日本創生会議推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・純移動率以外はパターン1と同じ。 ・純移動率は正・負ともにパターン1より加速。
シミュレーション1 (パターン1ベース)	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率が2015年に1.3、2020年に1.5、2025年に1.8、2030年に2.1まで上昇。生残率・純移動率はパターン1と同じ ・合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇。 ・パターン1の自然増減分の影響を見るためのもの。
シミュレーション2 (シミュレーション1ベース)	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率はシミュレーション1と同じで、純移動率をすべて0としたもの。 ・シミュレーション1と比較して、社会増減分の影響を見るためのもの。

資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について
 注：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)において、2000年以降、転入超過数の地域差は2007年をピークとして縮小傾向にあることから、社人研における純移動率は、2015年～2020年にかけて定率で縮小させ、2015～2020年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いている。
 そのため、本市のように現状で転出超過にある地域では、転出が縮小していく仮定値が置かれている。

表-6 将来人口推計パターンのまとめ

推計ケース	出生率	純移動率	備考
パターン1	社人研 ^{注1}	社人研	社人研推計準拠
パターン2	社人研 ^{注1}	パターン1を加速 ^{注2}	日本創生会議推計準拠
シミュレーション1	2030年で2.1	社人研	パターン1+出生率上昇
シミュレーション2	2030年で2.1	0%	シミュレーション1で純移動率0%

注1：社人研での合計特殊出生率は、2015年は1.114、2020年は1.091、2025年は1.071、2030年は1.073、2035年は1.075、2040年以降は1.075で一定。

注2：パターン1に対し、2040年で増えるところは1.65倍、減るところは2.15倍となる。

(2) 将来人口推計結果（パターン1～シミュレーション2）

① 総人口（パターン1、パターン2）

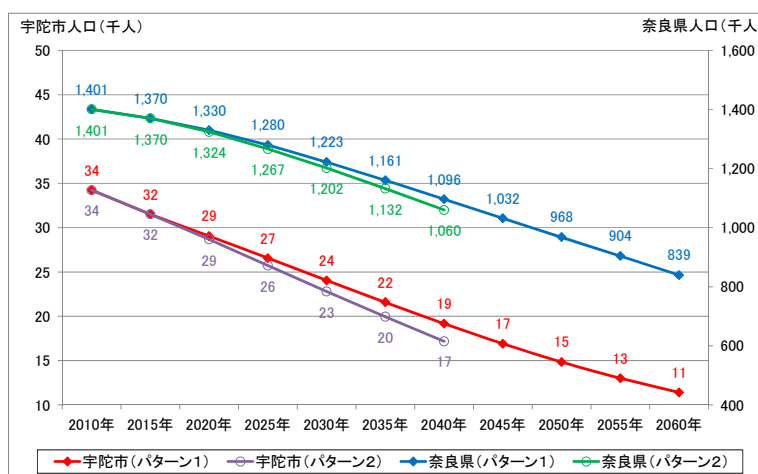
パターン1、パターン2による推計結果を以下に示す。

パターン1、パターン2は、人口を増加させる、人口減少に歯止めをかけるための取り組みを行わなかった場合の推計結果である。

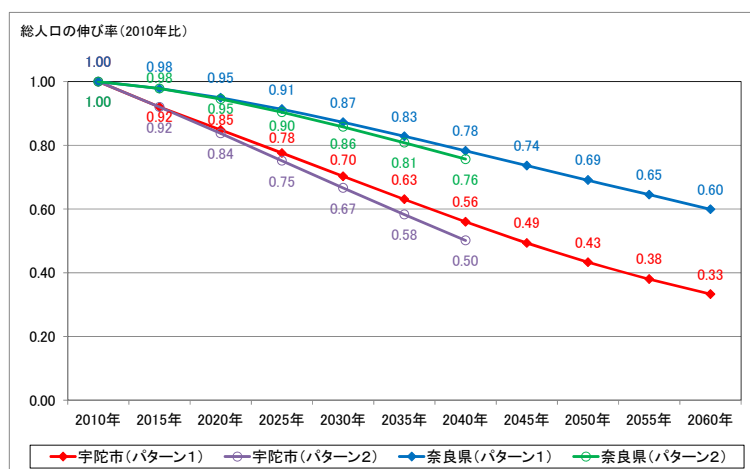
パターン1の人口推計結果（基準値）によると、2040年には本市の人口は約1.9万人（2010年比：0.56）となる。パターン2の人口推計結果（純移動率はパターン1より加速）によると、2040年には本市の人口は約1.7万人（2010年比：0.50）となる。

なお、パターン1の人口推計結果によると、2040年には奈良県の人口は約110万人（2010年比：0.78）となる。パターン2の人口推計結果によると、2040年には奈良県の人口は約106万人（2010年比：0.76）となる。

本市の人口は減少傾向にあり、奈良県全体よりも急速に人口が減少していることが分かる。



図－15 将来人口推計結果（総人口、奈良県・本市）



図－16 将来人口推計結果（総人口の伸び率、奈良県・本市）

② 総人口（シミュレーション1、シミュレーション2）

シミュレーション1、シミュレーション2による推計結果を以下に示す。

シミュレーション1は、現状よりも出生率が高まった場合の推計結果、シミュレーション2は現状よりも出生率が高まり、純移動率が0になった（転入者数と転出者数が等しくなった）場合の推計結果である。

シミュレーション1の人口推計結果によると、2040年には本市の人口は約2.1万人（2010年比：0.62）となる。パターン1と比較すると、人口は1.11倍に増加している。

シミュレーション2の人口推計結果によると、2040年には本市の人口は約2.6万人（2010年比：0.76）となる。パターン1と比較すると、人口は1.22倍に増加している。

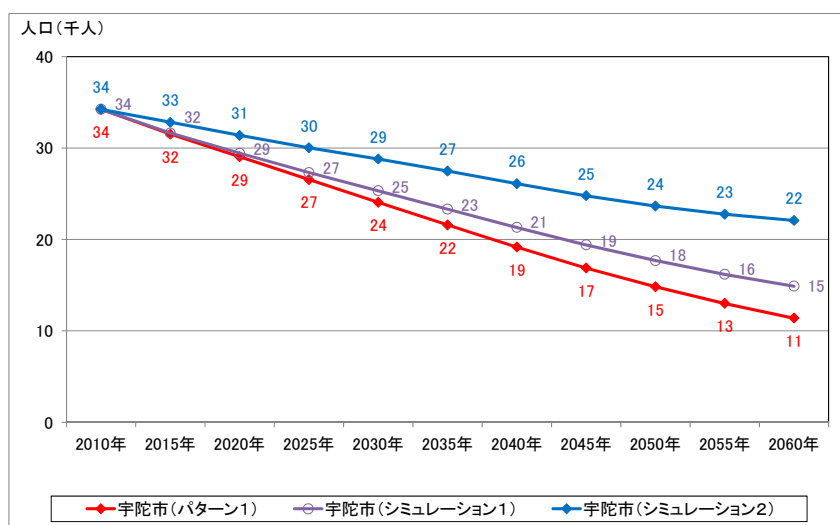


図-17 将来人口シミュレーション結果（総人口、本市）

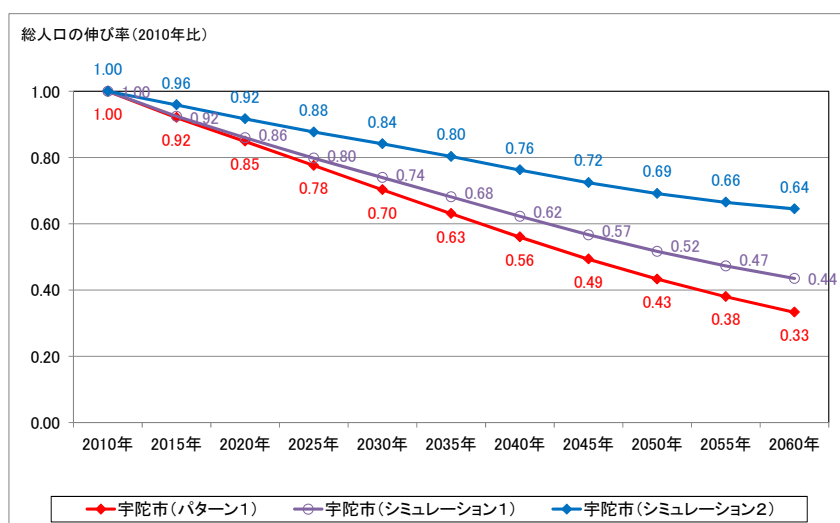


図-18 将来人口シミュレーション結果（伸び率、本市）

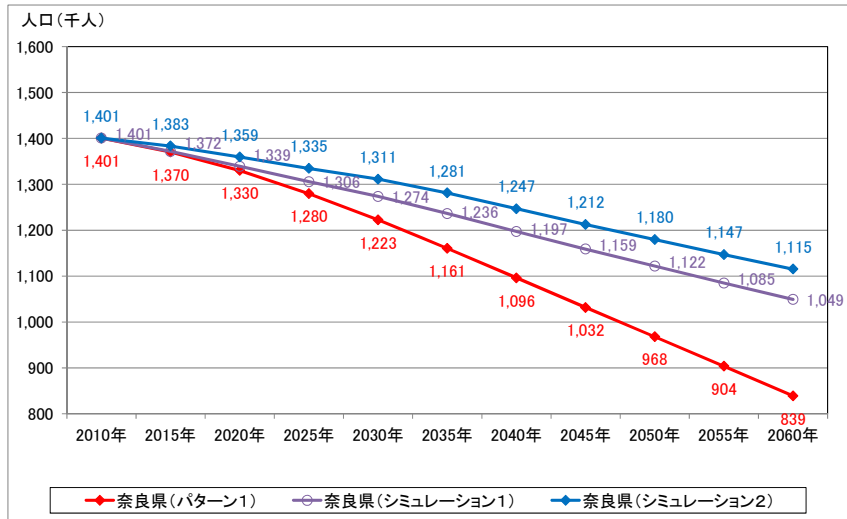


図-19 将来人口シミュレーション結果（総人口、奈良県）

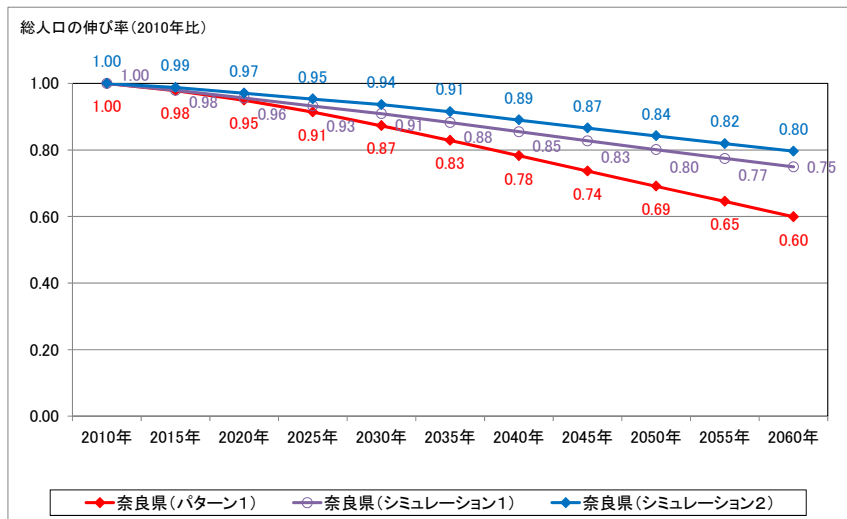


図-20 将来人口シミュレーション結果（伸び率、奈良県）

参考表-2 将来人口推計結果（総人口）

	①宇陀市 (パターン1)			②宇陀市 (パターン2)			③宇陀市 (シミュレーション1)			④宇陀市 (シミュレーション2)		
	総人口 (人)	H22 比		総人口 (人)	H22 比	②÷ ①	総人口 (人)	H22 比	②÷ ①	総人口 (人)	H22 比	④÷ ③
1925年	34,515	1.01		34,515			34,515			34,515		
1930年	35,264	1.03		35,264			35,264			35,264		
1935年	34,152	1.00		34,152			34,152			34,152		
1940年	34,046	0.99		34,046			34,046			34,046		
1945年	45,409	1.33		45,409			45,409			45,409		
1950年	43,674	1.28		43,674			43,674			43,674		
1955年	41,895	1.22		41,895			41,895			41,895		
1960年	41,569	1.21		41,569			41,569			41,569		
1965年	38,912	1.14		38,912			38,912			38,912		
1970年	37,963	1.11		37,963			37,963			37,963		
1975年	37,269	1.09		37,269			37,269			37,269		
1980年	41,101	1.20		41,101			41,101			41,101		
1985年	41,874	1.22		41,874			41,874			41,874		
1990年	41,736	1.22		41,736			41,736			41,736		
1995年	42,035	1.23		42,035			42,035			42,035		
2000年	39,762	1.16		39,762			39,762			39,762		
2005年	37,183	1.09		37,183			37,183			37,183		
2010年	34,227	1.00		34,227	1.00		34,227	1.00		34,227	1.00	
2015年	31,509	0.92		31,509	0.92	1.00	31,641	0.92	1.00	32,817	0.96	1.04
2020年	29,047	0.85		28,669	0.84	0.99	29,431	0.86	1.01	31,374	0.92	1.07
2025年	26,546	0.78		25,727	0.75	0.97	27,319	0.80	1.03	30,017	0.88	1.10
2030年	24,049	0.70		22,806	0.67	0.95	25,320	0.74	1.05	28,790	0.84	1.14
2035年	21,585	0.63		19,948	0.58	0.92	23,318	0.68	1.08	27,484	0.80	1.18
2040年	19,164	0.56		17,165	0.50	0.90	21,314	0.62	1.11	26,097	0.76	1.22
2045年	16,879	0.49					19,406	0.57	1.15	24,776	0.72	1.28
2050年	14,824	0.43					17,688	0.52	1.19	23,652	0.69	1.34
2055年	13,006	0.38					16,185	0.47	1.24	22,757	0.66	1.41
2060年	11,396	0.33					14,895	0.44	1.31	22,076	0.64	1.48

	①奈良県 (パターン1)			②奈良県 (パターン2)			③奈良県 (シミュレーション1)			④奈良県 (シミュレーション2)		
	総人口 (人)	H22 比		総人口 (人)	H22 比	②÷ ①	総人口 (人)	H22 比	②÷ ①	総人口 (人)	H22 比	④÷ ③
1925年	583,828	0.42		583,828			583,828			583,828		
1930年	596,225	0.43		596,225			596,225			596,225		
1935年	620,471	0.44		620,471			620,471			620,471		
1940年	620,509	0.44		620,509			620,509			620,509		
1945年	779,935	0.56		779,935			779,935			779,935		
1950年	763,883	0.55		763,883			763,883			763,883		
1955年	776,861	0.55		776,861			776,861			776,861		
1960年	781,058	0.56		781,058			781,058			781,058		
1965年	825,965	0.59		825,965			825,965			825,965		
1970年	930,160	0.66		930,160			930,160			930,160		
1975年	1,077,491	0.77		1,077,491			1,077,491			1,077,491		
1980年	1,209,365	0.86		1,209,365			1,209,365			1,209,365		
1985年	1,304,866	0.93		1,304,866			1,304,866			1,304,866		
1990年	1,375,481	0.98		1,375,481			1,375,481			1,375,481		
1995年	1,430,862	1.02		1,430,862			1,430,862			1,430,862		
2000年	1,442,795	1.03		1,442,795			1,442,795			1,442,795		
2005年	1,421,310	1.01		1,421,310			1,421,310			1,421,310		
2010年	1,400,728	1.00		1,400,728	1.00		1,400,728	1.00		1,400,728	1.00	
2015年	1,370,303	0.98		1,370,303	0.98	1.00	1,371,724	0.98	1.00	1,383,436	0.99	1.01
2020年	1,330,050	0.95		1,324,173	0.95	1.00	1,339,147	0.96	1.01	1,359,443	0.97	1.02
2025年	1,279,689	0.91		1,266,532	0.90	0.99	1,305,679	0.93	1.02	1,334,570	0.95	1.02
2030年	1,222,532	0.87		1,201,982	0.86	0.98	1,273,513	0.91	1.04	1,311,174	0.94	1.03
2035年	1,160,577	0.83		1,132,474	0.81	0.98	1,236,299	0.88	1.07	1,281,175	0.91	1.04
2040年	1,096,128	0.78		1,059,747	0.76	0.97	1,197,197	0.85	1.09	1,246,687	0.89	1.04
2045年	1,031,659	0.74					1,158,953	0.83	1.12	1,212,346	0.87	1.05
2050年	968,156	0.69					1,121,875	0.80	1.16	1,179,608	0.84	1.05
2055年	903,943	0.65					1,084,820	0.77	1.20	1,146,844	0.82	1.06
2060年	839,244	0.60					1,049,364	0.75	1.25	1,115,233	0.80	1.06

1925～2010年：実績値(国勢調査)、2015年以降：推計人口
2015年以降：推計人口

参考表-3 将来人口推計結果（年齢3区分、本市）

年齢階層			2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
15歳未満	①パターン1	人口(人)	3,538	2,953	2,425	2,043	1,750	1,530	1,343	1,155	970	810	681	
		年齢構成	10.3%	9.4%	8.3%	7.7%	7.3%	7.1%	7.0%	6.8%	6.5%	6.2%	6.0%	
		H22比	1.00	0.83	0.69	0.58	0.49	0.43	0.38	0.33	0.27	0.23	0.19	
	②パターン2	人口(人)	3,538	2,953	2,405	1,986	1,636	1,359	1,124					
		年齢構成	10.3%	9.4%	8.4%	7.7%	7.2%	6.8%	6.5%					
		H22比	1.00	0.83	0.68	0.56	0.46	0.38	0.32					
	③シミュレーション1	人口(人)	3,538	3,085	2,809	2,815	2,894	2,904	2,797	2,569	2,362	2,193	2,073	
		年齢構成	10.3%	9.8%	9.5%	10.3%	11.4%	12.5%	13.1%	13.2%	13.4%	13.6%	13.9%	
		H22比	1.00	0.87	0.79	0.80	0.82	0.82	0.79	0.73	0.67	0.62	0.59	
	④シミュレーション2	人口(人)	3,538	3,162	3,016	3,243	3,548	3,761	3,787	3,604	3,426	3,312	3,292	
		年齢構成	10.3%	9.6%	9.6%	10.8%	12.3%	13.7%	14.5%	14.5%	14.5%	14.6%	14.9%	
		H22比	1.00	0.89	0.85	0.92	1.00	1.06	1.07	1.02	0.97	0.94	0.93	
15～64歳	①パターン1	人口(人)	20,300	17,177	14,864	12,993	11,527	10,318	8,884	7,748	6,735	5,775	4,939	
		年齢構成	59.3%	54.5%	51.2%	48.9%	47.9%	47.8%	46.4%	45.9%	45.4%	44.4%	43.3%	
		H22比	1.00	0.85	0.73	0.64	0.57	0.51	0.44	0.38	0.33	0.28	0.24	
	②パターン2	人口(人)	20,300	17,177	14,568	12,374	10,628	9,147	7,469					
		年齢構成	59.3%	54.5%	50.8%	48.1%	46.6%	45.9%	43.5%					
		H22比	1.00	0.85	0.72	0.61	0.52	0.45	0.37					
	③シミュレーション1	人口(人)	20,300	17,177	14,864	12,993	11,655	10,676	9,580	8,861	8,208	7,571	7,046	
		年齢構成	59.3%	54.3%	50.5%	47.6%	46.0%	45.8%	44.9%	45.7%	46.4%	46.8%	47.3%	
		H22比	1.00	0.85	0.73	0.64	0.57	0.53	0.47	0.44	0.40	0.37	0.35	
	④シミュレーション2	人口(人)	20,300	18,163	16,405	14,956	14,055	13,525	12,877	12,656	12,370	11,905	11,492	
		年齢構成	59.3%	55.3%	52.3%	49.8%	48.8%	49.2%	49.3%	51.1%	52.3%	52.3%	52.1%	
		H22比	1.00	0.89	0.81	0.74	0.69	0.67	0.63	0.62	0.61	0.59	0.57	
65歳以上	①パターン1	人口(人)	10,383	11,379	11,757	11,511	10,771	9,737	8,937	7,976	7,118	6,421	5,776	
		年齢構成	30.3%	36.1%	40.5%	43.4%	44.8%	45.1%	46.6%	47.3%	48.0%	49.4%	50.7%	
		H22比	1.00	1.10	1.13	1.11	1.04	0.94	0.86	0.77	0.69	0.62	0.56	
	②パターン2	人口(人)	10,383	11,379	11,696	11,366	10,541	9,441	8,572					
		年齢構成	30.3%	36.1%	40.8%	44.2%	46.2%	47.3%	49.9%					
		H22比	1.00	1.10	1.13	1.09	1.02	0.91	0.83					
	③シミュレーション1	人口(人)	10,383	11,379	11,757	11,511	10,771	9,737	8,937	7,976	7,118	6,421	5,776	
		年齢構成	30.3%	36.0%	39.9%	42.1%	42.5%	41.8%	41.9%	41.1%	40.2%	39.7%	38.8%	
		H22比	1.00	1.10	1.13	1.11	1.04	0.94	0.86	0.77	0.69	0.62	0.56	
	④シミュレーション2	人口(人)	10,383	11,492	11,953	11,818	11,186	10,198	9,433	8,516	7,856	7,540	7,292	
		年齢構成	30.3%	35.0%	38.1%	39.4%	38.9%	37.1%	36.1%	34.4%	33.2%	33.1%	33.0%	
		H22比	1.00	1.11	1.15	1.14	1.08	0.98	0.91	0.82	0.76	0.73	0.70	

注：人口推計では、精緻な推計値を把握するため計算過程において小数点以下を考慮している。
 そのため各年次の推計結果については、小数点以下の四捨五入により、年齢階層別人口の合計が総人口にならない場合がある。

参考表-4 将来人口推計結果（年齢3区分、奈良県）

年齢階層		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
15歳未満	①パ ターン1	人口(人)	184,161	167,965	150,595	134,867	121,400	113,079	106,839	99,701	91,211	82,505	74,890
		年齢構成	13.1%	12.3%	11.3%	10.5%	9.9%	9.7%	9.7%	9.7%	9.4%	9.1%	8.9%
		H22比	1.00	0.91	0.82	0.73	0.66	0.61	0.58	0.54	0.50	0.45	0.41
	②パ ターン2	人口(人)	184,161	167,965	150,214	133,905	119,686	110,550	103,462				
		年齢構成	13.1%	12.3%	11.3%	10.6%	10.0%	9.8%	9.8%				
		H22比	1.00	0.91	0.82	0.73	0.65	0.60	0.56				
	③シミュ レーション1	人口(人)	184,161	169,385	159,692	160,858	170,999	179,598	181,667	176,173	170,683	165,645	162,607
		年齢構成	13.1%	12.3%	11.9%	12.3%	13.4%	14.5%	15.2%	15.2%	15.2%	15.3%	15.5%
		H22比	1.00	0.92	0.87	0.87	0.93	0.98	0.99	0.96	0.93	0.90	0.88
	④シミュ レーション2	人口(人)	184,161	169,703	161,509	164,951	177,019	187,134	189,335	182,751	176,278	171,218	168,886
		年齢構成	13.1%	12.3%	11.9%	12.4%	13.5%	14.6%	15.2%	15.1%	14.9%	14.9%	15.1%
		H22比	1.00	0.92	0.88	0.90	0.96	1.02	1.03	0.99	0.96	0.93	0.92
15～64歳	①パ ターン1	人口(人)	880,279	810,132	763,527	727,776	686,333	634,536	572,192	527,205	491,747	458,960	424,049
		年齢構成	62.8%	59.1%	57.4%	56.9%	56.1%	54.7%	52.2%	51.1%	50.8%	50.8%	50.5%
		H22比	1.00	0.92	0.87	0.83	0.78	0.72	0.65	0.60	0.56	0.52	0.48
	②パ ターン2	人口(人)	880,279	810,132	758,670	717,147	670,186	612,917	545,307				
		年齢構成	62.8%	59.1%	57.3%	56.6%	55.8%	54.1%	51.5%				
		H22比	1.00	0.92	0.86	0.81	0.76	0.70	0.62				
	③シミュ レーション1	人口(人)	880,279	810,132	763,527	727,776	687,714	643,739	598,433	578,028	565,994	556,697	546,452
		年齢構成	62.8%	59.1%	57.0%	55.7%	54.0%	52.1%	50.0%	49.9%	50.5%	51.3%	52.1%
		H22比	1.00	0.92	0.87	0.83	0.78	0.73	0.68	0.66	0.64	0.63	0.62
	④シミュ レーション2	人口(人)	880,279	822,937	783,496	753,228	718,253	678,500	637,016	621,125	611,847	599,782	586,491
		年齢構成	62.8%	59.5%	57.6%	56.4%	54.8%	53.0%	51.1%	51.2%	51.9%	52.3%	52.6%
		H22比	1.00	0.93	0.89	0.86	0.82	0.77	0.72	0.71	0.70	0.68	0.67
65歳以上	①パ ターン1	人口(人)	336,246	392,206	415,928	417,045	414,800	412,962	417,097	404,752	385,198	362,479	340,305
		年齢構成	24.0%	28.6%	31.3%	32.6%	33.9%	35.6%	38.1%	39.2%	39.8%	40.1%	40.5%
		H22比	1.00	1.17	1.24	1.24	1.23	1.23	1.24	1.20	1.15	1.08	1.01
	②パ ターン2	人口(人)	336,246	392,206	415,290	415,480	412,110	409,006	410,979				
		年齢構成	24.0%	28.6%	31.4%	32.8%	34.3%	36.1%	38.8%				
		H22比	1.00	1.17	1.24	1.24	1.23	1.22	1.22				
	③シミュ レーション1	人口(人)	336,246	392,206	415,928	417,045	414,800	412,962	417,097	404,752	385,198	362,479	340,305
		年齢構成	24.0%	28.6%	31.1%	31.9%	32.6%	33.4%	34.8%	34.9%	34.3%	33.4%	32.4%
		H22比	1.00	1.17	1.24	1.24	1.23	1.23	1.24	1.20	1.15	1.08	1.01
	④シミュ レーション2	人口(人)	336,246	390,797	414,439	416,391	415,902	415,542	420,336	408,470	391,483	375,844	359,856
		年齢構成	24.0%	28.2%	30.5%	31.2%	31.7%	32.4%	33.7%	33.7%	33.2%	32.8%	32.3%
		H22比	1.00	1.16	1.23	1.24	1.24	1.24	1.25	1.21	1.16	1.12	1.07

注：人口推計では、精緻な推計値を把握するため計算過程において小数点以下を考慮している。
 そのため各年次の推計結果については、小数点以下の四捨五入により、年齢階層別人口の合計が総人口にならない場合がある。

(3) 本市の将来人口における自然増減・社会増減の影響度

① 将来人口における自然増減・社会増減の影響度の考え方

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口における自然増減の影響度を分析することができる。これは、シミュレーション1とは、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであるからである。

パターン1に対して、シミュレーション1の結果が大きくなる程、出生の影響度が高い（現在の出生率が低い）ことを示している。

また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで将来人口における自然増減の影響度を分析することができる。これは、シミュレーション2とは、出生に関する仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているからである。

シミュレーション1に対して、シミュレーション2の結果が大きくなる程、人口移動の影響度が高い（現在の転出超過が大きい）ことを示している。

以下に、国で示されている「自然増減の影響度」「社会増減の影響度」についての整理を記載する。

<p>「自然増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none">（シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口／パターン1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満^{注1)}、「2」=100~105%、「3」=105~110%、 「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加 <p>(注1)：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。</p> <p>「社会増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none">（シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満^{注2)}、「2」=100~110%、「3」=110~120%、 「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加 <p>(注2)：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。</p> <p>(出典)「地域人口減少白書（2014年～2018年）」 (一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)</p>

出典：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について

図-21 自然増減・社会増減の影響度について

② 将来人口における自然増減・社会増減の影響度の評価方法

パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2から算出された自然増減の影響度と社会増減の影響度を5段階で評価する。

自然増減影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えるうえでより効果的であるといえる。また、社会増減影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えるうえでより効果的であるといえる。

③ 本市の将来人口における自然増減・社会増減の影響度

本市における自然増減・社会増減の影響度はいずれも「4」に属している。自然増減、社会増減のいずれについても取り組みに力を入れていくことが、人口減少度合いを抑えるうえでより効果的であるといえる。

表-7 本市における自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=21,314(人) パターン1の2040年推計人口 =19,164(人) ⇒ 21,314(人) /19,164(人) =111.2%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=26,097(人) シミュレーション1の2040年推計人口=21,314(人) ⇒ 26,097(人) /21,314(人) =122.4%	4

2.3 市民の意向を踏まえた将来人口推計

(1) 市民の意向を踏まえた将来人口の推計方法

国が示す「地方人口ビジョン」においては、市民の意向調査等を踏まえた独自推計（パターン 3）を行うことが示されている。そこで本市では、市民の意向調査を活用し、パターン 3 として以下の 3 つの推計を行う。なおこれらのパターンは、最新の人口状況を踏まえて行うこととし、2015 年を基準年として推計を行う（2015 年 6 月末の住基人口を用いる）。

- ・パターン 3A：実績値のまま人口の推移が続くパターン
- ・パターン 3B：合計特殊出生率は希望値を達成するまで期間を要すると見込み、段階的に向上して 2060 年に希望値を達成する、各種意向調査による純移動率の希望値を 2020 年に達成すると仮定したパターン
- ・パターン 3C：合計特殊出生率は希望値を達成するまで期間を要すると見込み、段階的に向上して 2060 年に希望値を達成する、各種意向調査による純移動率の希望値を 2020 年に達成し、さらに 2040 年までは 15～64 歳人口（生産年齢人口）の純移動率が 5 年間で 1.5 ポイントずつ上昇すると仮定したパターン

なお、合計特殊出生率の仮定値は「結婚・出産・子育てに関する意向調査」「中高生の意向調査」の回答結果から、純移動率の仮定値は「転入・転出に関する意向調査」「中高生の意向調査」の回答結果から作成している。具体的な算出方法については、P40 以降に示す「参考 1 将来展望に必要な調査・分析」を参照いただきたい。

表-8 人口推計方法

ケース名称・イメージ	考え方・狙い
パターン 3A 現状のまま人口の流出が続いた場合	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率はパターン 1 と同じ社人研市町村別推計の本市分（2015 年～2040 年）を使用、2040 年以降は 2040 年の値のまま一定。 ・純移動率は 2010 年～2014 年の実績値のまま一定。
パターン 3B 意向調査の希望値を達成した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率は、2040 年までに 1.9（意向調査結果）に達成するように段階的に増加、2040 年以降は、国の目標値である 2.07 を 2060 年に達成するように段階的に増加。 ・純移動率は、2020 年以降、意向調査結果のまま一定。
パターン 3C 意向調査の希望値を達成し、更に 15～64 歳人口（生産年齢人口）の純移動率が上昇した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率は、2040 年までに 1.9（意向調査結果）に達成するように段階的に増加、2040 年以降は、国の目標値である 2.07 を 2060 年に達成するように段階的に増加。 ・純移動率は、2020 年に意向調査結果を達成したうえで、2040 年までは 15～64 歳人口（生産年齢人口）の純移動率を 5 年間で 1.5 ポイントずつ上昇。

表-9 将来人口推計パターンのまとめ

推計ケース	出生率	純移動率	備考
パターン 3A	社人研 ^{注1}	2010-2014 年実績値 ^{注2}	
パターン 3B	意向調査による仮定値(2040年に1.9、2060年に2.07になるように段階的に上昇)	意向調査による仮定値	純移動率は、実際に転出入した人に、転出入後の再転入/再転出の意向を反映して算出
パターン 3C		意向調査による仮定値に対し、2040年までは5年間で15～64歳人口（生産年齢人口）の純移動率が1.5ポイントずつ上昇すると仮定したもの	

注1：社人研での合計特殊出生率は、2015年は1.114、2020年は1.091、2025年は1.071、2030年は1.073、2035年は1.075、2040年以降は1.075で一定。

注2：社人研の純移動率よりも、転出が進む値になっている。

(2) 将来人口推計結果（パターン3）

① 総人口（パターン1、パターン3A、パターン3B、パターン3C）

パターン1、パターン3A、パターン3B、パターン3Cによる推計結果を以下に示す。

パターン1の人口推計結果（基準値）によると、2040年には本市の人口は約1.9万人（2010年比：0.56）となる。パターン3Aの人口推計結果（合計特殊出生率は現状のまま、純移動率も2010-2014の実績値通り進む）によると、2040年には本市の人口は約1.7万人（2015年比：0.53）となる。パターン3Bの人口推計結果（合計特殊出生率は意向調査による希望値を2040年に達成、純移動率は意向調査による希望値を早期に達成）によると、2040年には本市の人口は約2.0万人（2015年比：0.62）となる。パターン3Cの人口推計結果（合計特殊出生率は意向調査による希望値を2040年に達成、純移動率は意向調査による希望値を早期に達成し、更に生産年齢人口の純移動率は1.5ポイントずつ上昇）によると、2040年には本市の人口は約2.3万人（2015年比：0.71）となる。

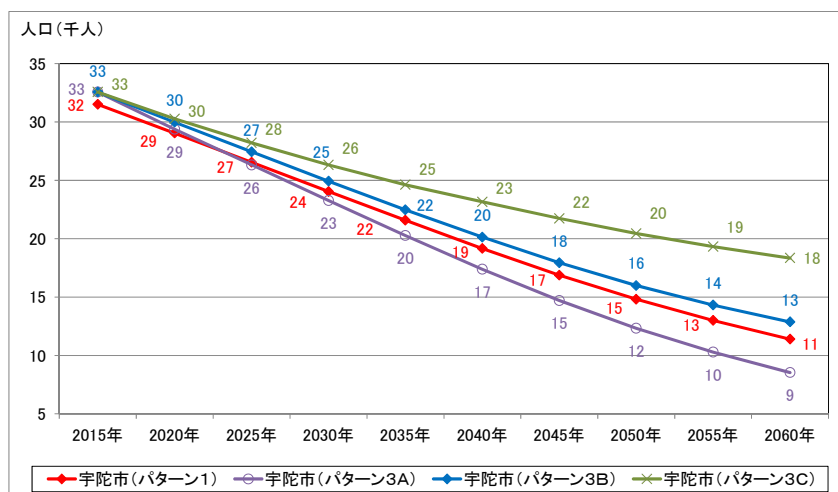


図-22 将来人口推計結果（パターン1、パターン3A、パターン3B、パターン3C）（総人口）

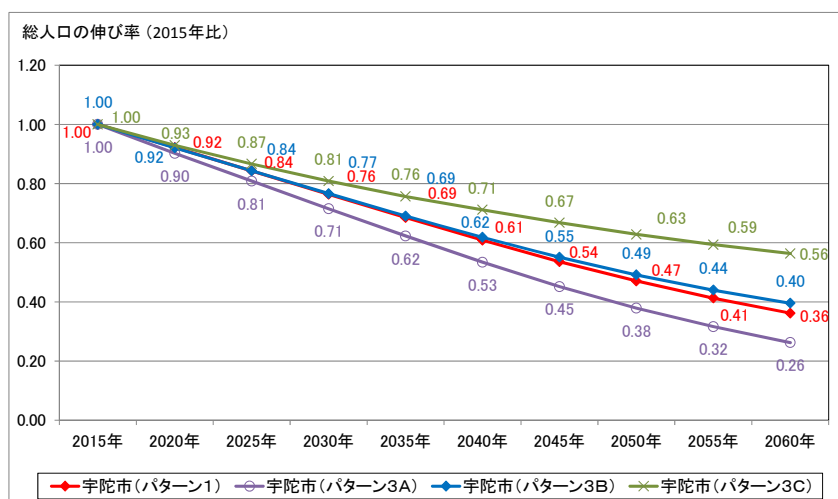


図-23 将来人口推計結果（パターン1、パターン3A、パターン3B、パターン3C）（総人口の伸び率）

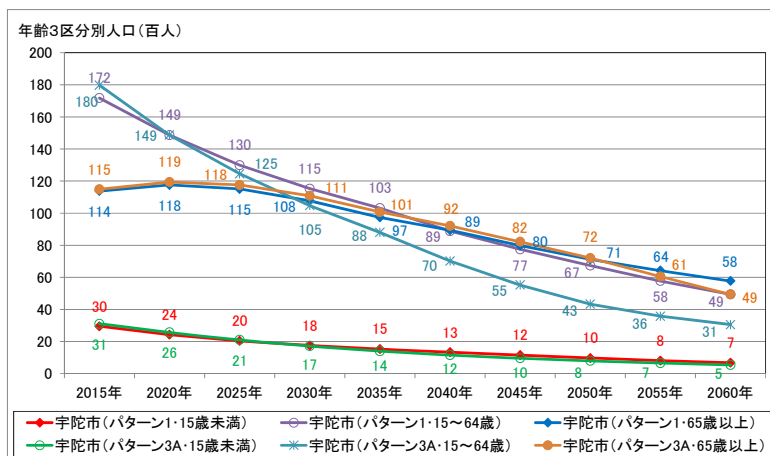
参考表-5 将来人口推計結果（パターン1、パターン3A、パターン3B、パターン3C）
（総人口）

	①宇陀市 (パターン1)		②宇陀市 (パターン3A)			③宇陀市 (パターン3B)				④宇陀市 (パターン3C)			
	総人口 (人)	H27 比	総人口 (人)	H27 比	②÷ ①	総人口 (人)	H27 比	③÷ ①	③÷ ②	総人口 (人)	H27 比	④÷ ①	④÷ ②
1925年	34,515	1.01											
1930年	35,264	1.03											
1935年	34,152	1.00											
1940年	34,046	0.99											
1945年	45,409	1.33											
1950年	43,674	1.28											
1955年	41,895	1.22											
1960年	41,569	1.21											
1965年	38,912	1.14											
1970年	37,963	1.11											
1975年	37,269	1.09											
1980年	41,101	1.20											
1985年	41,874	1.22											
1990年	41,736	1.22											
1995年	42,035	1.23											
2000年	39,762	1.16											
2005年	37,183	1.09											
2010年	34,227	1.00											
2015年	31,509	0.92	32,563	1.00		32,563	1.00	1.03		32,563	1.00	1.03	
2020年	29,047	0.85	29,383	0.90	1.01	29,979	0.92	1.03	1.02	30,260	0.93	1.04	1.03
2025年	26,546	0.78	26,320	0.81	0.99	27,445	0.84	1.03	1.04	28,207	0.87	1.06	1.07
2030年	24,049	0.70	23,272	0.71	0.97	24,932	0.77	1.04	1.07	26,323	0.81	1.09	1.13
2035年	21,585	0.63	20,274	0.62	0.94	22,478	0.69	1.04	1.11	24,625	0.76	1.14	1.21
2040年	19,164	0.56	17,383	0.53	0.91	20,132	0.62	1.05	1.16	23,157	0.71	1.21	1.33
2045年	16,879	0.49	14,702	0.45	0.87	17,942	0.55	1.06	1.22	21,739	0.67	1.29	1.48
2050年	14,824	0.43	12,333	0.38	0.83	15,989	0.49	1.08	1.30	20,445	0.63	1.38	1.66
2055年	13,006	0.38	10,292	0.32	0.79	14,315	0.44	1.10	1.39	19,323	0.59	1.49	1.88
2060年	11,396	0.33	8,534	0.26	0.75	12,874	0.40	1.13	1.51	18,344	0.56	1.61	2.15

② 年齢3区分別人口（パターン1、パターン3A）

パターン1、パターン3Aによる年齢3区分別の推計結果を以下に示す。

本市においては、パターン1、パターン3Aともに15～64歳人口は減少傾向にあり、パターン1では2040年に、パターン3Aでは2030年に、65歳以上人口が15～64歳人口の人数と同程度になる（もしくは上回る）ことが分かる。以上より、本市では現状のペースで人口流出が続くと、15～64歳人口と65歳以上人口の人数が同程度になる時期が10年早くなることが見込まれる。

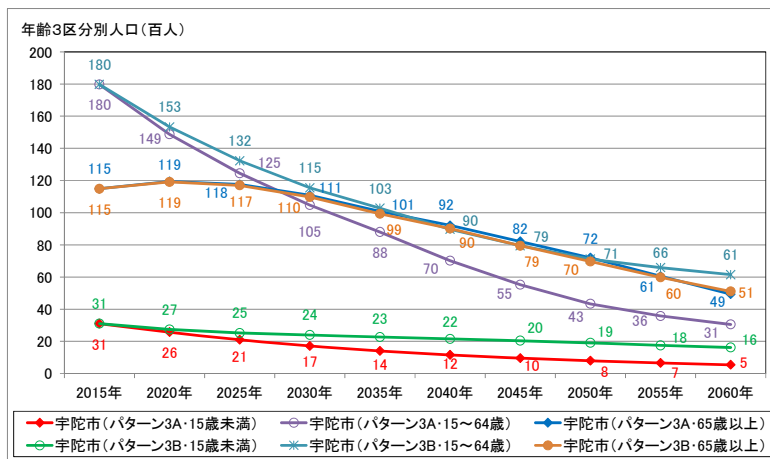


図－24 年齢3区分別将来人口推計結果（パターン1、パターン3A）

③ 年齢3区分別人口（パターン3A、パターン3B）

パターン3A、パターン3Bによる年齢3区分別の推計結果を以下に示す。

パターン3Bにおいても15～64歳人口は減少傾向にあり、2040年に15～64歳人口と65歳以上人口の人数が同程度になることから、意向調査による合計特殊出生率の希望値を2040年に達成、意向調査による純移動率の希望値を早期に達成することで、15～64歳人口と65歳以上人口の人数が同程度になる時期が10年遅くなることが見込まれる。また、パターン3Bでは、2050年以降は再び15～64歳人口が65歳人口を上回ることが見込まれる。



図－25 年齢3区分別将来人口推計結果（パターン3A、パターン3B）

④ 年齢3区分別人口（パターン3A、パターン3C）

パターン3A、パターン3Cによる年齢3区分別の推計結果を以下に示す。

パターン3Cにおいても15～64歳人口は減少傾向にあるものの、15～64歳人口と65歳以上人口の人数が同程度になることはなく、常に15～64歳人口が65歳以上人口を上回ることが分かる。

意向調査による合計特殊出生率の希望値を2040年に達成、意向調査による純移動率の希望値を早期に達成したうえで、更に生産年齢人口の純移動率は1.5ポイントずつ上昇させることで、15～64歳人口が常に65歳以上人口を上回り、かつ2030年以降は再び15～64歳人口が65歳人口を上回ることが見込まれる。

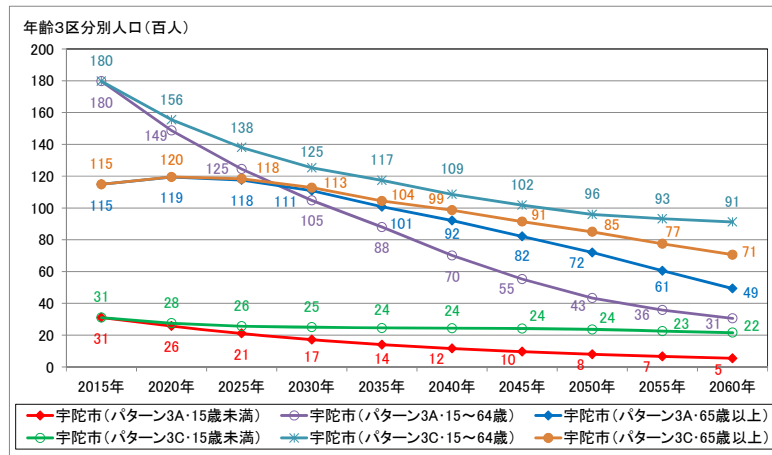


図-26 年齢3区分別将来人口推計結果（パターン3A、パターン3C）

⑤ 高齢者比率（パターン1、パターン3A、パターン3B、パターン3C）

パターン1、パターン3A、パターン3B、パターン3Cによる高齢者比率の推計結果を以下に示す。

本市では、パターン3Aに示すように人口流出が現状のまま進んでいくと、2035年には高齢者比率が50%を超える。また、高齢者比率は2055年にピークを迎え、その後は微減傾向となることが見込まれる。

また、パターン3Bに示すように、意向調査による合計特殊出生率の希望値を2040年に達成、意向調査による純移動率の希望値を早期に達成することで、高齢者比率のピークが45%（2040年）になり、2040年以降は高齢者比率が低下していくことが分かる。2060年には高齢者比率は約18%減少する（パターン3Aの58%からパターン3Cの40%）。

さらに、パターン3Cに示すように、意向調査による合計特殊出生率の希望値を2040年に達成、意向調査による純移動率の希望値を早期に達成したうえで、更に生産年齢人口の純移動率は1.5ポイントずつ上昇させることで、高齢者比率のピークが43%（2030年、2040年）になり、2040年以降は高齢者比率が低下していくことが分かる。2060年には高齢者比率は約19%減少する（パターン3Aの58%からパターン3Cの39%）。

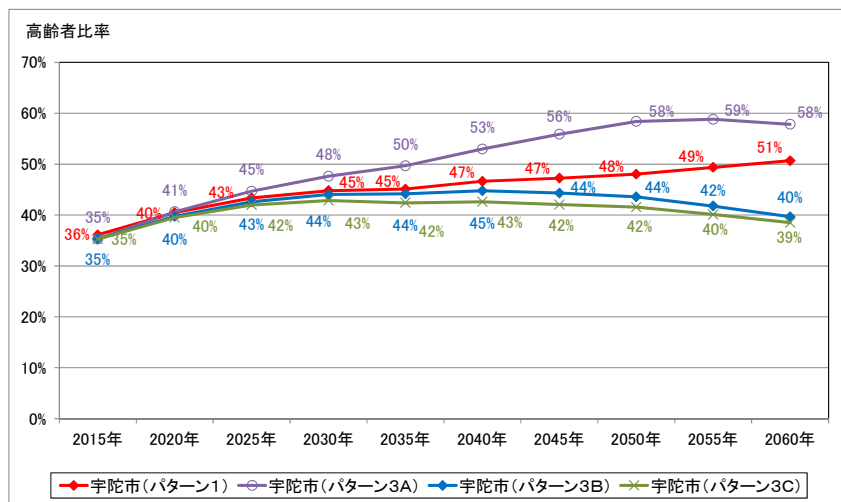


図-27 将来高齢者率推計結果（パターン1、パターン3A、パターン3B、パターン3C）

参考表-6 将来人口推計結果（パターン1、パターン3A、パターン3B、パターン3C）
（年齢3区分）

年齢階層		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
15歳未満	①パターン1	人口(人)	2,953	2,425	2,043	1,750	1,530	1,343	1,155	970	810	681
		年齢構成	9%	8%	8%	7%	7%	7%	7%	7%	6%	6%
		H27比	1.00	0.82	0.69	0.59	0.52	0.45	0.39	0.33	0.27	0.23
	②パターン3A	人口(人)	3,105	2,572	2,108	1,714	1,402	1,161	962	799	659	542
		年齢構成	10%	9%	8%	7%	7%	7%	7%	6%	6%	6%
		H27比	1.00	0.83	0.68	0.55	0.45	0.37	0.31	0.26	0.21	0.17
		②÷①	1.05	1.06	1.03	0.98	0.92	0.86	0.83	0.82	0.81	0.80
	③パターン3B	人口(人)	3,105	2,741	2,521	2,407	2,266	2,157	2,045	1,908	1,751	1,620
		年齢構成	10%	9%	10%	10%	11%	12%	14%	15%	17%	19%
		H27比	1.00	0.88	0.81	0.78	0.73	0.69	0.66	0.61	0.56	0.52
		③÷①	1.05	1.13	1.23	1.38	1.48	1.61	1.77	1.97	2.16	2.38
		③÷②	1.00	1.07	1.20	1.40	1.62	1.86	2.12	2.39	2.66	2.99
	③パターン3C	人口(人)	3,105	2,753	2,565	2,510	2,449	2,435	2,418	2,358	2,251	2,160
		年齢構成	10%	9%	9%	10%	10%	11%	11%	12%	12%	12%
		H27比	1.00	0.89	0.83	0.81	0.79	0.78	0.78	0.76	0.73	0.70
		④÷①	1.05	1.14	1.26	1.43	1.60	1.81	2.09	2.43	2.78	3.17
	④÷②	1.00	1.07	1.22	1.46	1.75	2.10	2.51	2.95	3.42	3.98	
15～64歳	①パターン1	人口(人)	17,177	14,864	12,993	11,527	10,318	8,884	7,748	6,735	5,775	4,939
		年齢構成	55%	51%	49%	48%	48%	46%	46%	45%	44%	43%
		H27比	1.00	0.87	0.76	0.67	0.60	0.52	0.45	0.39	0.34	0.29
	②パターン3A	人口(人)	17,970	14,871	12,452	10,472	8,800	7,014	5,525	4,333	3,580	3,057
		年齢構成	55%	51%	47%	45%	43%	40%	38%	35%	35%	36%
		H27比	1.00	0.83	0.69	0.58	0.49	0.39	0.31	0.24	0.20	0.17
		②÷①	1.05	1.00	0.96	0.91	0.85	0.79	0.71	0.64	0.62	0.62
	③パターン3B	人口(人)	17,970	15,328	13,232	11,545	10,281	8,962	7,949	7,113	6,585	6,149
		年齢構成	55%	51%	48%	46%	46%	45%	44%	44%	46%	48%
		H27比	1.00	0.85	0.74	0.64	0.57	0.50	0.44	0.40	0.37	0.34
		③÷①	1.05	1.03	1.02	1.00	1.00	1.01	1.03	1.06	1.14	1.24
		③÷②	1.00	1.03	1.06	1.10	1.17	1.28	1.44	1.64	1.84	2.01
	③パターン3C	人口(人)	17,970	15,554	13,804	12,531	11,735	10,859	10,180	9,590	9,323	9,120
		年齢構成	55%	51%	49%	48%	48%	47%	47%	47%	48%	50%
		H27比	1.00	0.87	0.77	0.70	0.65	0.60	0.57	0.53	0.52	0.51
		④÷①	1.05	1.05	1.06	1.09	1.14	1.22	1.31	1.42	1.61	1.85
	④÷②	1.00	1.05	1.11	1.20	1.33	1.55	1.84	2.21	2.60	2.98	
65歳以上	①パターン1	人口(人)	11,379	11,757	11,511	10,771	9,737	8,937	7,976	7,118	6,421	5,776
		年齢構成	36%	40%	43%	45%	45%	47%	47%	48%	49%	51%
		H27比	1.00	1.03	1.01	0.95	0.86	0.79	0.70	0.63	0.56	0.51
	②パターン3A	人口(人)	11,488	11,940	11,760	11,085	10,072	9,208	8,215	7,201	6,053	4,935
		年齢構成	35%	41%	45%	48%	50%	53%	56%	58%	59%	58%
		H27比	1.00	1.04	1.02	0.96	0.88	0.80	0.72	0.63	0.53	0.43
		②÷①	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.03	1.03	1.01	0.94	0.85
	③パターン3B	人口(人)	11,488	11,910	11,693	10,979	9,931	9,014	7,949	6,968	5,980	5,106
		年齢構成	35%	40%	43%	44%	44%	45%	44%	44%	42%	40%
		H27比	1.00	1.04	1.02	0.96	0.86	0.78	0.69	0.61	0.52	0.44
		③÷①	1.01	1.01	1.02	1.02	1.02	1.01	1.00	0.98	0.93	0.88
		③÷②	1.00	1.00	0.99	0.99	0.99	0.98	0.97	0.97	0.99	1.03
	③パターン3C	人口(人)	11,488	11,954	11,839	11,282	10,442	9,863	9,140	8,497	7,748	7,063
		年齢構成	35%	40%	42%	43%	42%	43%	42%	42%	40%	39%
		H27比	1.00	1.04	1.03	0.98	0.91	0.86	0.80	0.74	0.67	0.61
		④÷①	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07	1.10	1.15	1.19	1.21	1.22
	④÷②	1.00	1.00	1.01	1.02	1.04	1.07	1.11	1.18	1.28	1.43	

注：人口推計では、精緻な推計値を把握するため計算過程において小数点以下を考慮している。
そのため各年次の推計結果については、小数点以下の四捨五入により、年齢階層別人口の合計が総人口にならない場合がある。

2.4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

① 人口減少における経済への影響

総務省統計局の家計調査によると、定住人口 1 人当たりの消費支出は平均で約 121 万円/年^注となっている。

上記を踏まえて、2040 年、2060 年の経済規模（消費支出）の縮小見込みを試算すると以下のようなになる。

パターン 1（基準値）においては、2060 年において消費支出は 2010 年と比較して 276 億円減少することが見込まれる。

パターン 3A、パターン 3B、パターン 3C では、2060 年において消費支出は 2010 年と比較してそれぞれ 311 億円/年、258 億円/年、192 億円/年減少することが見込まれる。

以上より、何の施策も行わない場合、消費支出は 2010 年と比較して 276～311 億円/年の減少が見込まれる。

また、意向調査による合計特殊出生率の希望値を 2040 年に達成、意向調査による純移動率の希望値を早期に達成すること（「パターン 3B」－「パターン 3A」）で、約 53 億円/年の消費金額の増加が見込まれる。

さらに、意向調査による合計特殊出生率の希望値を 2040 年に達成、意向調査による純移動率の希望値を早期に達成したうえで、更に生産年齢人口の純移動率は 1.5 ポイントずつ上昇させること（「パターン 3C」－「パターン 3A」）で、約 119 億円/年の消費金額の増加が見込まれる。

表－10 1年当たり減少人口見込みと1年当たりの消費支出縮小見込み

	総人口(人)			2010年と比較した場合の減少人口(人)		
	2010年	2040年	2060年	2010年	2040年	2060年
パターン1	34,221	19,164	11,396	0	-15,057	-22,825
パターン3A	34,221	17,383	8,534	0	-16,838	-25,687
パターン3B	34,221	20,132	12,874	0	-14,089	-21,347
パターン3C	34,221	23,157	18,344	0	-11,064	-15,877
	消費支出の試算結果(億円/年)			2010年と該当年度の消費支出の差額(億円/年)		
	2010年	2040年	2060年	2010年	2040年	2060年
パターン1	414	232	138	0	-182	-276
パターン3A	414	210	103	0	-204	-311
パターン3B	414	244	156	0	-170	-258
パターン3C	414	280	222	0	-134	-192

注：平成 24 年家計調査（総務省）より設定した。

② 人口減少による税収減

本市における生産年齢人口・老年人口 1 人当たりの市民税は、平成 19 年に約 48,000 円/人、平成 22 年に約 44,000 円/人、平成 26 年に約 40,000 円/人となっている。

上記を踏まえて、2040 年、2060 年の市民税を試算すると以下ようになる。

パターン 1（基準値）においては、2060 年において市民税は 2010 年と比較して 9.1 億円減少することが見込まれる。

パターン 3A、パターン 3B、パターン 3C では、2060 年において市民税は 2010 年と比較してそれぞれ 10.2 億円/年、8.9 億円/年、6.9 億円/年減少することが見込まれる。

以上より、何の施策も行わない場合、市民税は 2010 年と比較して 9.1～10.2 億円/年の減少が見込まれる。

また、意向調査による合計特殊出生率の希望値を 2040 年に達成、意向調査による純移動率の希望値を早期に達成すること（「パターン 3B」－「パターン 3A」）で、約 1.3 億円/年の市民税の増加が見込まれる。

さらに、意向調査による合計特殊出生率の希望値を 2040 年に達成、意向調査による純移動率の希望値を早期に達成したうえで、更に生産年齢人口の純移動率は 1.5 ポイントずつ上昇させること（「パターン 3C」－「パターン 3A」）で、約 3.3 億円/年の市民税の増加が見込まれる。

なお、生産年齢人口の減少に伴い、1 人当たりの市民税も減少する。そのため、パターン 3A のように、将来的に老年人口に対する生産年齢人口の割合が減少すると、1 人当たりの市民税は約 40,000 円/人より下がり、より市民税は減少することが想定される。

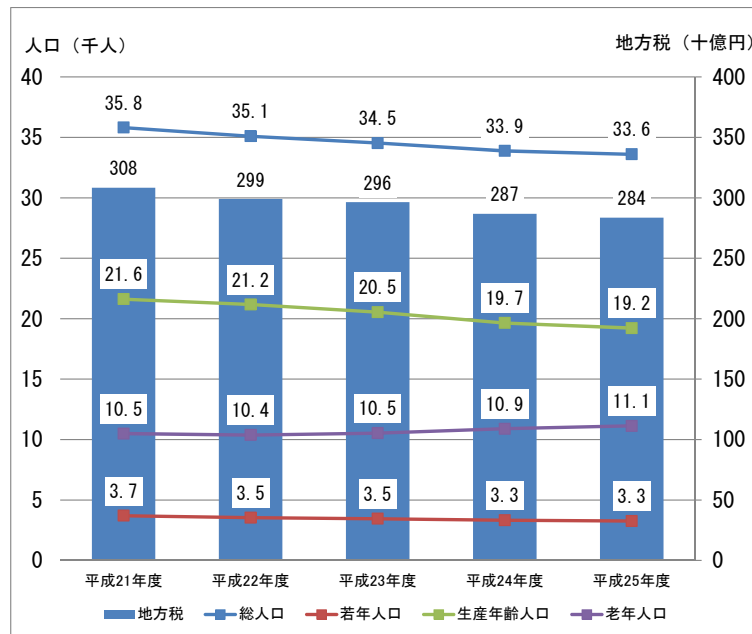
一方で、パターン 3C のように、将来的に老年人口に対する生産年齢人口の割合が増加すると、1 人当たりの市民税は約 40,000 円/人より上がり、より市民税は増加することが想定される。

表－11 2040 年、2060 年の市民税の試算額及び 2010 年との差額

	生産年齢人口+老年人口(人)			2010年と比較した場合の生産年齢人口+老年人口の減少人口(人)		
	2010年	2040年	2060年	2010年	2040年	2060年
パターン1	30,683	17,821	10,715	0	-12,862	-19,968
パターン3A	30,683	16,222	7,992	0	-14,461	-22,691
パターン3B	30,683	17,976	11,254	0	-12,707	-19,429
パターン3C	30,683	20,722	16,184	0	-9,961	-14,499
	市民税の試算結果(億円/年)			2010年と該当年度の市民税の差額(億円/年)		
	2010年	2040年	2060年	2010年	2040年	2060年
パターン1	13.4	7.1	4.3	0.0	-6.3	-9.1
パターン3A	13.4	6.5	3.2	0.0	-6.9	-10.2
パターン3B	13.4	7.2	4.5	0.0	-6.2	-8.9
パターン3C	13.4	8.3	6.5	0.0	-5.1	-6.9

参考 人口及び税収の関係について

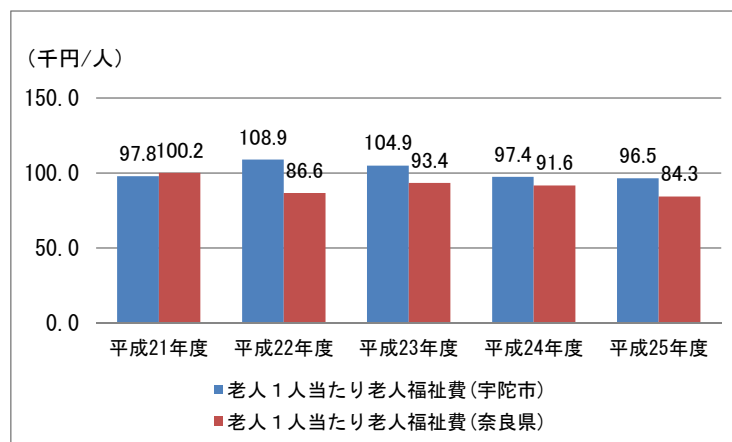
本市における人口と地方税の関係をみると、総人口及び生産年齢人口の減少に伴い、地方税も減少している傾向にある。税収を安定させるためにも、総人口及び生産年齢人口の増加（人口減少に歯止めをかける）に向けた取り組みが必要であると考えられる。



資料：市町村別決算状況調（総務省）

参考図－2 人口と地方税の関係（本市）

また、老人1人当たりの老人福祉費は、奈良県全体よりも高い傾向がある。将来的に生産年齢人口が減少し、老年人口が増加して市民税等の税収が減少することを踏まえると、「健幸都市ウェルネスシティ宇陀市」の推進により高齢者を元気にし、老人1人当たりの老人福祉費を減らしていくことも必要であると考えられる。



資料：市町村別決算状況調（総務省）

注：老人福祉費は、老人福祉施設の管理・運用に係るコストを示す。

参考図－3 老人1人当たり老人福祉費

3. 人口の将来展望

3.1 目指すべき将来の方向性

(1) 本市の現状と課題

2章に示す各項目の整理・分析から、本市の人口動向の現状及び課題を以下に示す。

<合計特殊出生率について>

- ・合計特殊出生率は全国平均、奈良県平均より低い。
- ・自然増減の影響度が4と高いように、合計特殊出生率を向上させることで人口減少を抑える影響は大きい。
- ・一方で、中高生をはじめとする市民の方々は、子どもを2人以上持ちたいという意向がある人も一定数みられる。子どもを産み育てるための課題が解消され、市民の意向を叶えることができれば、合計特殊出生率は1.90まで上がる可能性がある。

⇒子どもを産み育てるための課題を解決するには期間を要するため、早期に結婚、出産子育て環境の改善を図る必要がある。

但し、子どもを産み育てるための課題を早期に解決しても、合計特殊出生率の上昇はすぐに効果が発現するものではなく、効果は段階的に現れてくると考えられる。

<純移動率について>

- ・社会増減の影響度が4と高いように、純移動率を改善させることで人口減少を抑える影響は大きい。
- ・純移動率については、転出者の「本市に戻りたい」意向、転入者の「本市に永住したい」意向がある人が一定数みられる。

⇒社会増減は人口増減への影響が短期的にも効果があるため、転出者の「本市に戻りたい」意向、転入者の「本市に永住したい」意向に対する対応を早期に図る必要がある。

また、本市では特に生産年齢人口の世代（15～64歳）の転出超過が顕著である。そのため本市の人口減少を抑えるためには、転出者の「本市に戻りたい」意向、転入者の「本市に永住したい意向」を叶えることに加え、更に生産年齢人口の世代の転出を減少させ、転入を増加させるため施策を講じていくことが必要と考えられる。

(2) 目指すべき将来の方向性

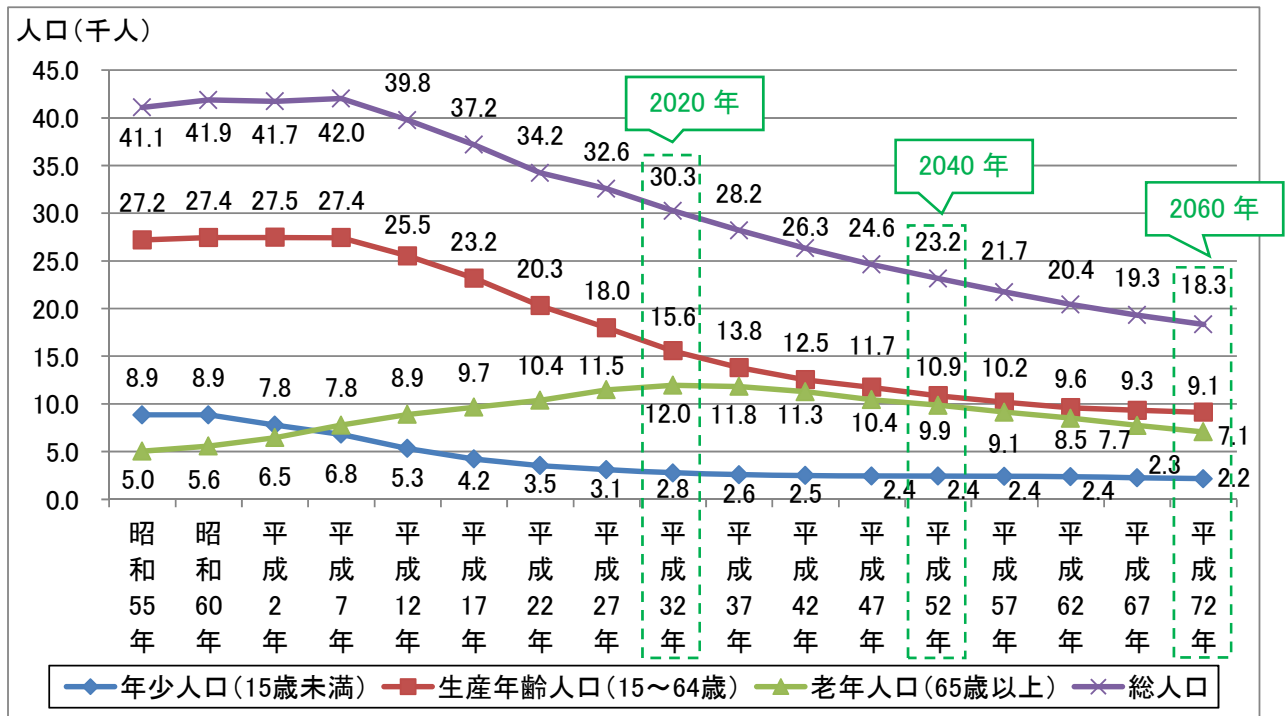
人口動向・人口将来推計の分析等を踏まえ、現実性・効果の発現性等を考慮し、以下の2つの方向性を設定する。

- ・子どもを産み育てるための課題を解決するには期間を要するため、早期に結婚、出産子育て環境の改善を図る
- ・社会増減は人口増減への影響が短期的にも効果があるため、転出者の「本市に戻りたい」意向、転入者の「本市に永住したい」意向に対する対応を早期に図るとともに、更に生産年齢人口の世代の転出減少、転入増加のための施策を講じる必要がある

3.2 人口の将来展望

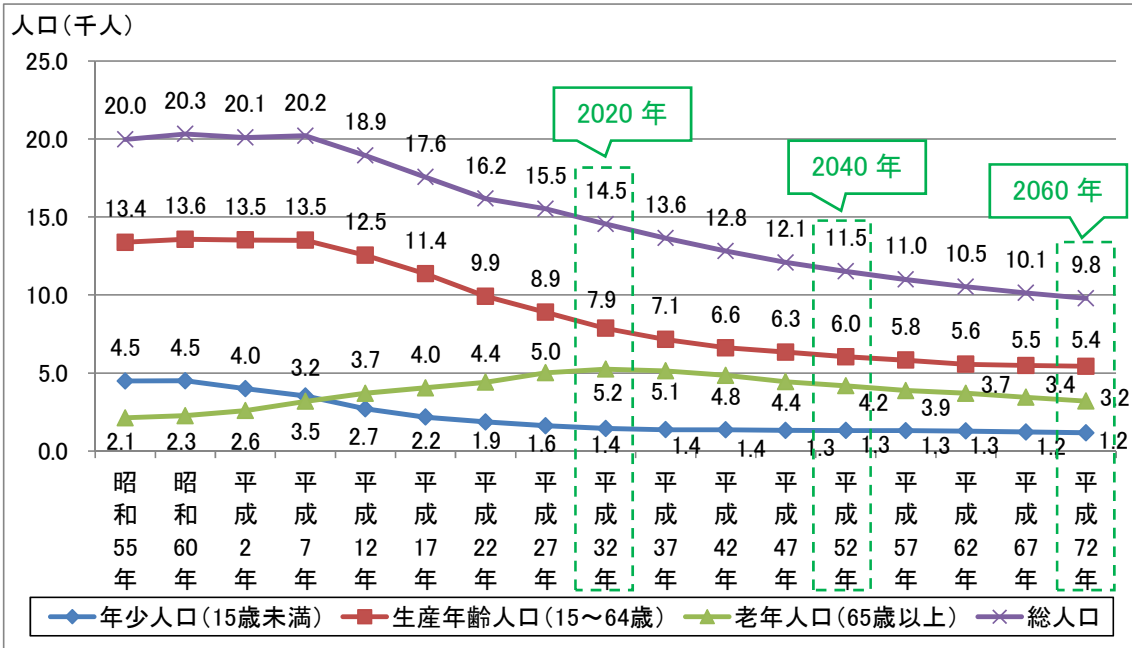
目指すべき将来の方向性を達成した場合、「2.2 将来人口の推計と分析」で整理しているパターン 3C による人口推移となる。そのため、人口推移がパターン 3C の推移で進むことを目指して、総合戦略の施策に取り組むことが必要である。

なお、パターン 3C による将来の総人口は、平成 32 年に約 30 千人、平成 52 年に約 23 千人、平成 72 年に約 18 千人となる。



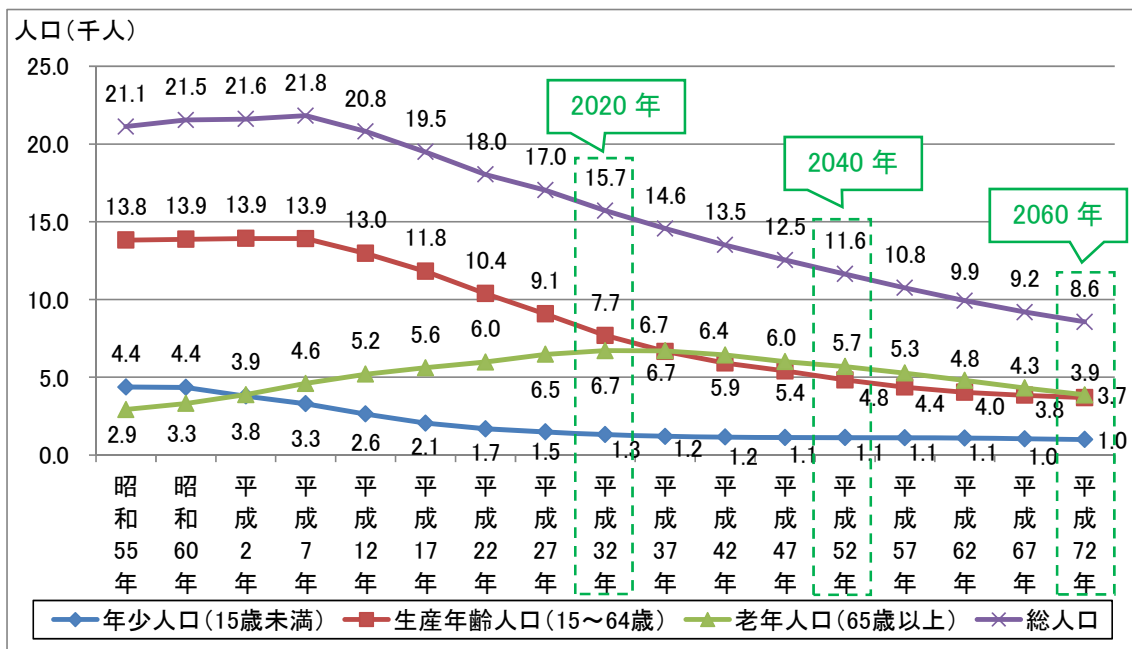
資料：昭和 55 年～平成 22 年：国勢調査、平成 27 年以降：パターン 3C による推計値

図一28 年齢3区分別人口の推移



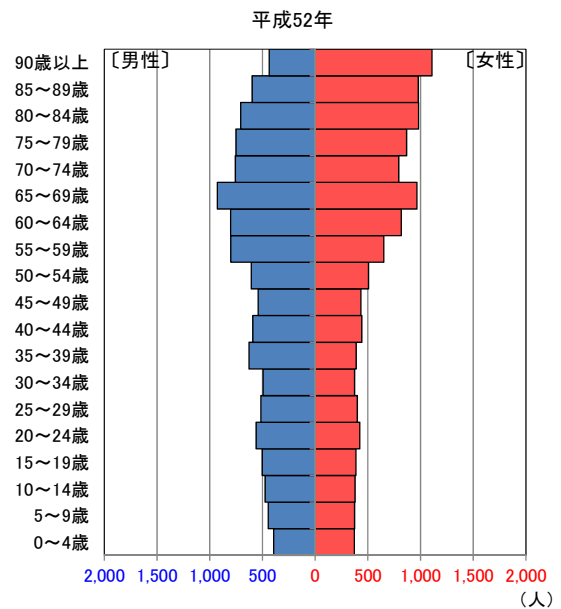
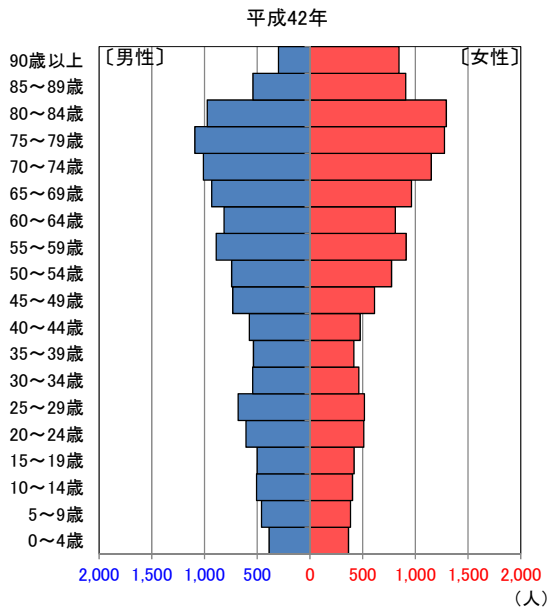
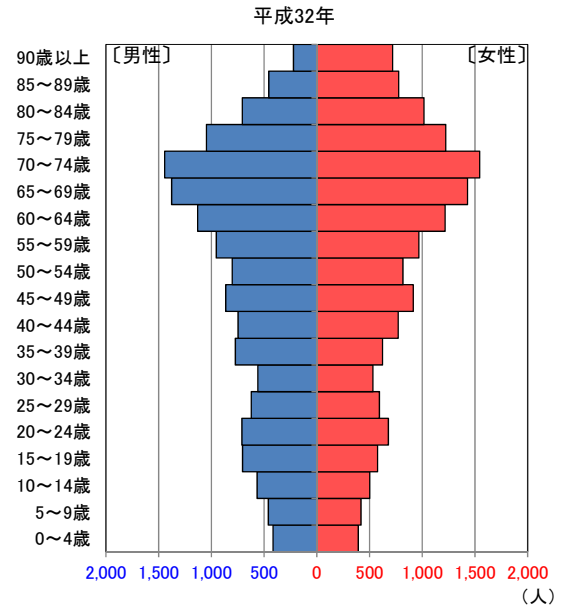
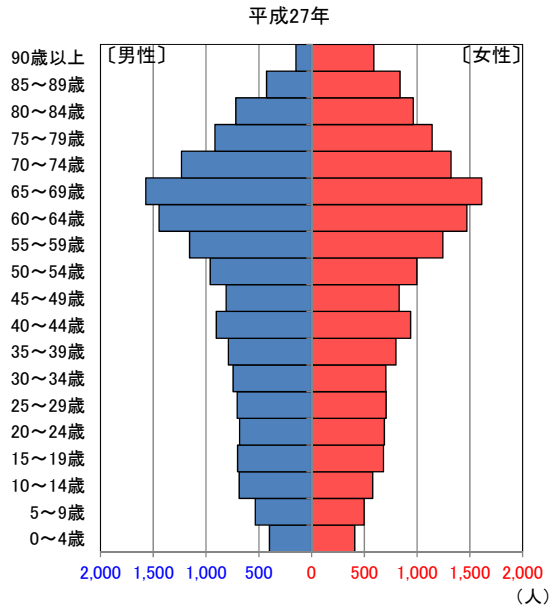
資料：昭和55年～平成22年：国勢調査、平成27年以降：パターン3Cによる推計値

参考図-4 性別・年齢3区分別人口の推移（男性）



資料：昭和55年～平成22年：国勢調査、平成27年以降：パターン3Cによる推計値

参考図-5 性別・年齢3区分別人口の推移（女性）



資料：平成27年：平成27年6月末 住基台帳人口
 平成32年、平成42年、平成52年：日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

参考図-6 年齢5歳階級別人口の推移

参考1 将来展望に必要な調査・分析

(1) 調査概要

調査の概要を以下に示す。

参考表-7 調査概要

	結婚・出産・子育てに関する意向調査	転入・転出に関する意向調査	市内中高生の対する意向調査
調査対象	・市内に住む15～49歳の男女2,000人 ※1世帯に2枚配布	・本市に最近転入した人500人(直近の転入者から抽出) ・本市から最近転出した人500人(直近の転出者から抽出)	・市内に居住し、市内の中学校に通う中学生3年生全員 ・市内に居住し、市内の高校に通う生徒全員
調査方法	・郵送配布 ・郵送回収	・郵送配布 ・郵送回収	・中学校・高校を通して配布・回収
調査期間	・発送：6月中旬 ・回収：7月上旬	・発送：6月中旬 ・回収：7月上旬	・配布：6月下旬 ・回収：7月上旬
調査目的	・結婚・出産・子育てに関する現状と今後の意向の確認、本市の課題の抽出等	・本市に戻る、または本市に住み続ける意向の有無の確認、本市と転入先、転出前の地の比較等	・将来本市から出たいかどうかの意向の確認、本市に住み続けるために必要な意見の抽出等

参考表-8 配布・回収状況

	結婚・出産・子育てに関する意向調査		転入に関する意識調査	転出に関する意識調査	中学生の意向調査	高校生の意向調査	合計(人数)
	世帯数	人数					
配布枚数	981	1,962	466	423	259	105	3,215
回収枚数	287	478	127	101	246	98	1,050
回収率	29.3%	24.4%	27.3%	23.9%	95.0%	93.3%	32.7%

(2) 各種意向調査を踏まえた仮定値の算出

① 合計特殊出生率の仮定値の算出

合計特殊出生率は、本調査で実施した意向調査のうち、「結婚出産子育て」及び、「中高生」の意向調査における、「現在いる子どもの数」及び「今後欲しい子どもの数」から算出する。

結婚・出産・子育ての意向調査回答結果をみると、「現在いる子どもの数」から算出される意向調査回答者の合計特殊出生率が 1.33 となっている。また、「今後欲しい子どもの数」を本市での出産や子育てに関する意向が叶った場合の値と考えると、合計特殊出生率は 1.72 となる。

中高生の意向調査では、「今後欲しい子どもの数」から合計特殊出生率を算出すると 2.23 になる。本市では、中高生は 1 人当たり子どもを 2.23 人持ちたいという意向を持っている。

以上より、「結婚出産子育て」「中高生」の意向を叶えることができた場合、合計特殊出生率は 1.90 になることが想定される。

参考表－9 合計特殊出生率の推計値

アンケート	質問	回答者数	子どもの数	出生率
結婚・ 出産・ 子育て	現在いる子どもの数	262	348	1.33
	今後欲しい子どもの数		103	0.39
	小計	262	451	1.72
中学生	今後欲しい子どもの数	91	196	2.15
高校生	今後欲しい子どもの数	48	114	2.38
中高生計	今後欲しい子どもの数	139	310	2.23
合計		401	761	1.90

資料：本業務で実施した意向調査

② 純移動率の仮定値の算出

純移動率は、以下の2種類を仮定値として算出した。

ア：2010年～2014年の5年間に本市に転入した人、本市から転出した人の純移動率の実績値の年平均値

イ：意向調査を踏まえた転出入するが再転出/再転入の意向がないことを考慮した純移動率

ア 2010年～2014年の5年間に本市に転入した人、本市から転出した人の純移動率の実績値の年平均値

以下に、性別・年齢階層別の2010年～2014年の5年間に本市に転入した人数、本市から転出した人数と、本市の人口を整理する。

また、上記の値を踏まえ、5年間の年平均の純移動率を算出する。

参考表－10 2010年～2014年に実際に転出・転入した人数及び人口・純移動率

	転入(年平均)		転出(年平均)		純移動(年平均)		純移動(5年間)		2010年国調人口		純移動率(2010→2014年)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0～4歳	32	32	26	25	6	7	30	35	486	459	0.062	0.076
5～9歳	17	13	14	10	3	3	15	15	652	554	0.023	0.027
10～14歳	8	11	7	10	1	1	5	5	717	670	0.007	0.007
15～19歳	20	13	29	24	-9	-11	-45	-55	770	797	-0.058	-0.069
20～24歳	27	38	87	77	-60	-39	-300	-195	838	842	-0.358	-0.232
25～29歳	43	46	100	101	-57	-55	-285	-275	798	765	-0.357	-0.359
30～34歳	39	45	59	60	-20	-15	-100	-75	758	777	-0.132	-0.097
35～39歳	33	33	36	39	-3	-6	-15	-30	875	954	-0.017	-0.031
40～44歳	25	18	31	22	-6	-4	-30	-20	762	813	-0.039	-0.025
45～49歳	16	13	17	17	-1	-4	-5	-20	909	993	-0.006	-0.020
50～54歳	16	9	15	16	1	-7	5	-35	1,126	1,249	0.004	-0.028
55～59歳	16	9	16	14	0	-5	0	-25	1,408	1,497	0.000	-0.017
60～64歳	15	8	17	14	-2	-6	-10	-30	1,674	1,695	-0.006	-0.018
65～69歳	8	6	9	8	-1	-2	-5	-10	1,282	1,372	-0.004	-0.007
70～74歳	4	5	8	9	-4	-4	-20	-20	1,078	1,184	-0.019	-0.017
75～79歳	5	6	5	8	0	-2	0	-10	925	1,143	0.000	-0.009
80～84歳	4	13	4	12	0	1	0	5	683	1,083	0.000	0.005
85～89歳	6	7	6	6	0	1	0	5	323	764	0.000	0.007
90歳以上	3	11	3	8	0	3	0	15	115	431	0.000	0.035
年齢計	337	336	489	480	-152	-144	-760	-720	16,179	18,042	-0.047	-0.040
年齢・性別計	673		969		-296		-1,480		34,221		-0.043	
(85歳以上)	9	18	9	14	0	4	0	20	438	1,195	0.000	0.017

資料：本業務で実施した意向調査による抽出結果、国勢調査（平成22年）

イ 意向調査を踏まえた転出入するが再転出/再転入の意向がないことを考慮した純移動率

本調査で実施した意向調査のうち、転出者を対象とした意向調査における「将来的に本市に戻りたいか」、転入者を対象とした意向調査における「将来的に本市に住み続けたいか」、中高生を対象とした意向調査における「本市から転出した後に、本市に戻りたいか」といった内容から、本市での転出入における意向について仮定値を算出した。

仮定値については以下の割合を実際に転入・転出した人に乗じることで、“再転出・再転入の意向がある人が、実際に再転出・再転入を実施した”と仮定した純移動率を算出した^{注1}。

- ・転入者を対象とした意向調査により、再転出の意向のない割合
- ・転出者を対象とした意向調査により、再転入の意向のない割合
- ・中高生を対象とした意向調査^{注2}により、転出後、再転入の意向のない割合

参考表-11 永続的に転入・転出する人の割合

	転入(永続的)		転出(永続的)		純移動(年平均)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15歳未満	95%	86%	57%	100%	135	10
15～19歳	75%	100%	53%	69%	0	-15
20～24歳	100%	75%	50%	71%	-85	-130
25～29歳	50%	83%	57%	77%	-175	-200
30～34歳	100%	89%	60%	100%	20	-100
35～39歳	75%	92%	100%	100%	-55	-45
40～49歳	92%	89%	100%	100%	-50	-55
50～64歳	86%	77%	100%	100%	-35	-120
65歳以上	90%	100%	100%	100%	-35	-15

資料：本業務で実施した意向調査

注1：再転出・再転入する時期まで調査では把握が困難であるため、現況ベースの値に意向を踏まえた値を算出している。

注2：15～19歳、20～24歳の転出（永続的）については、転入者・転出者意向調査における同年齢の意向調査回答者数よりも、中高生意向調査における意向調査回答者数が多いことから、中高生の意向調査調査結果を用いて算出している。

その際、15～19歳の転出（永続的）については、中学・高校卒業後本市から転出する意向がある生徒を対象とし、20～24歳の転出（永続的）については、大学卒業後本市から転出する意向がある生徒を対象に算出している。

2010年～2014年の実績値ベースの転出・転入者数に対し、永続的に転入・転出する人の割合を乗じることで、“再転出・再転入の意向がある人が、実際に再転出・再転入を実施した”と仮定した純移動率を算出した結果を以下に示す。

参考表－12 意向調査の意向を反映した純移動率の仮定値

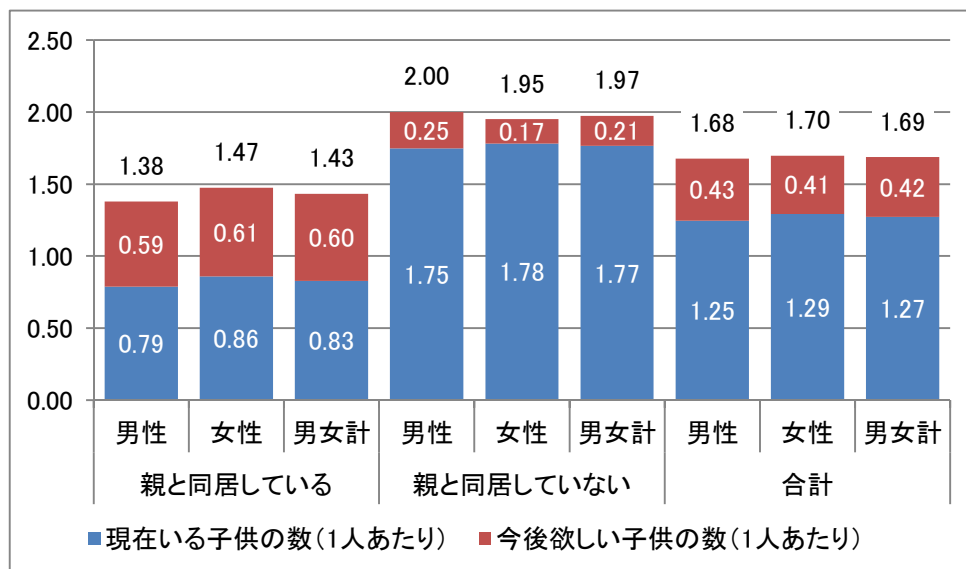
	転入(永続的)		転出(永続的)		純移動(5年間)		純移動率(永続的)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0～4歳	30	27	15	25	75	10	0.154	0.022
5～9歳	16	11	8	10	40	5	0.061	0.009
10～14歳	8	9	4	10	20	-5	0.028	-0.007
15～19歳	15	13	15	16	0	-15	0.000	-0.019
20～24歳	27	29	44	55	-85	-130	-0.101	-0.154
25～29歳	22	38	57	78	-175	-200	-0.219	-0.261
30～34歳	39	40	35	60	20	-100	0.026	-0.129
35～39歳	25	30	36	39	-55	-45	-0.063	-0.047
40～44歳	23	16	31	22	-40	-30	-0.052	-0.037
45～49歳	15	12	17	17	-10	-25	-0.011	-0.025
50～54歳	14	7	15	16	-5	-45	-0.004	-0.036
55～59歳	14	7	16	14	-10	-35	-0.007	-0.023
60～64歳	13	6	17	14	-20	-40	-0.012	-0.024
65～69歳	7	6	9	8	-10	-10	-0.008	-0.007
70～74歳	4	5	8	9	-20	-20	-0.019	-0.017
75～79歳	5	6	5	8	0	-10	0.000	-0.009
80～84歳	4	13	4	12	0	5	0.000	0.005
85～89歳	5	7	6	6	-5	5	-0.015	0.007
90歳以上	3	11	3	8	0	15	0.000	0.035
年齢計	289	293	345	427	-280	-670	-0.017	-0.037
年齢・性別計	582		772		-950		-0.028	

資料：本業務で実施した意向調査による抽出結果、国勢調査（平成22年）

参考 2 各種調査結果整理

① 親との同居状況による子どもの人数（現在いる数、今後欲しい数）

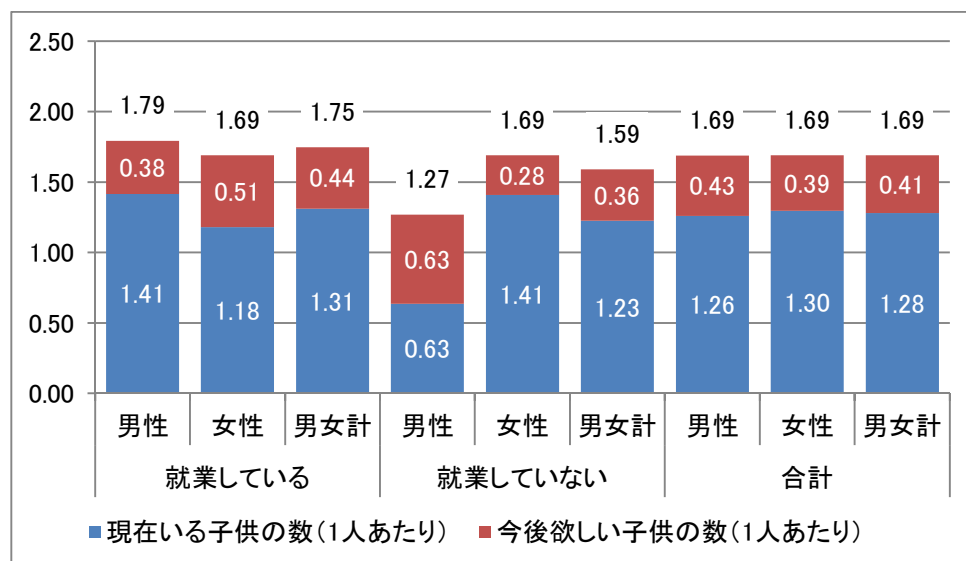
今後欲しい子どもの人数については、親と同居している人よりも、親と同居していない人の方が少ない傾向がみられた。これは、親と同居していない人の方が、今後子どもを育てていくことが難しいと感じる傾向にあることが想定される。



参考図-7 親との同居状況による子どもの人数（現在いる数、今後欲しい数）

② 就業状況による子どもの人数（現在いる数、今後欲しい数）

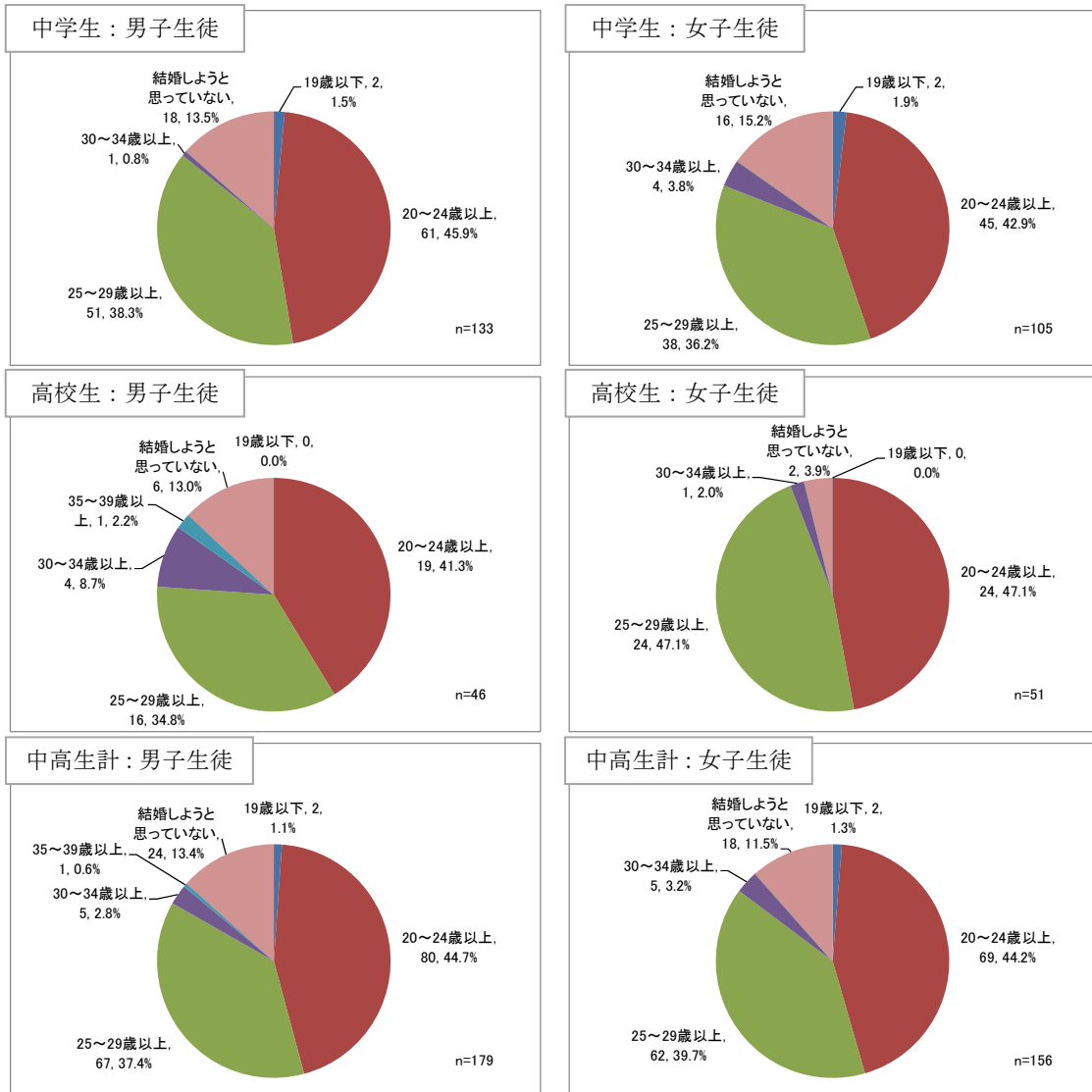
今後欲しい子どもの人数については、就業していない人よりも、就業している人の方が多い傾向がみられた。就業している人の方が、金銭的に子育てを行う余裕があることが想定される。就業等の金銭的な安定が確保されることで、1人当たりの子どもの人数は増加することが想定される。



参考図-8 就業状況による子どもの人数（現在いる数、今後欲しい数）

③ 市内中高生の男女別の結婚意向

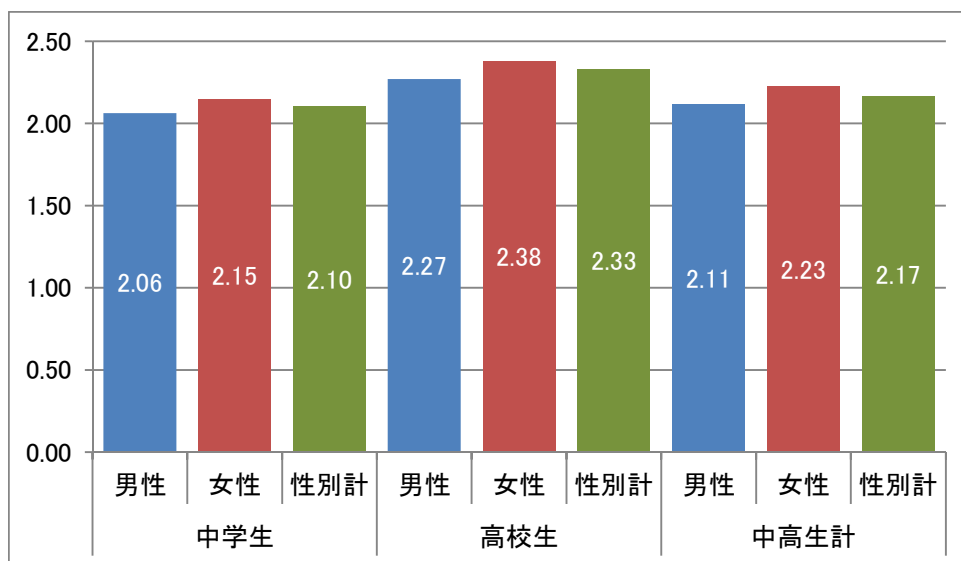
市内中高生の結婚意向をみると、約 40～50%の生徒が 20～24 歳の間で結婚したいと回答している。また、「結婚しようと思っていない」と回答している人は中学生・男子高校生では 13～15%であるのに対し、女子高校生は約 4%と少ない傾向がみられた。



参考図－9 結婚の意向の有無及び結婚したい年齢
(上段：中学生、中段：高校生、下段：中高生計)

④ 市内中高生の男女別の子どもの欲しい人数

市内中高生では、男子生徒よりも女子生徒の方が欲しい子どもの人数は多い傾向にある。また、中学生よりも高校生の方が欲しい子どもの人数が多い傾向にある。

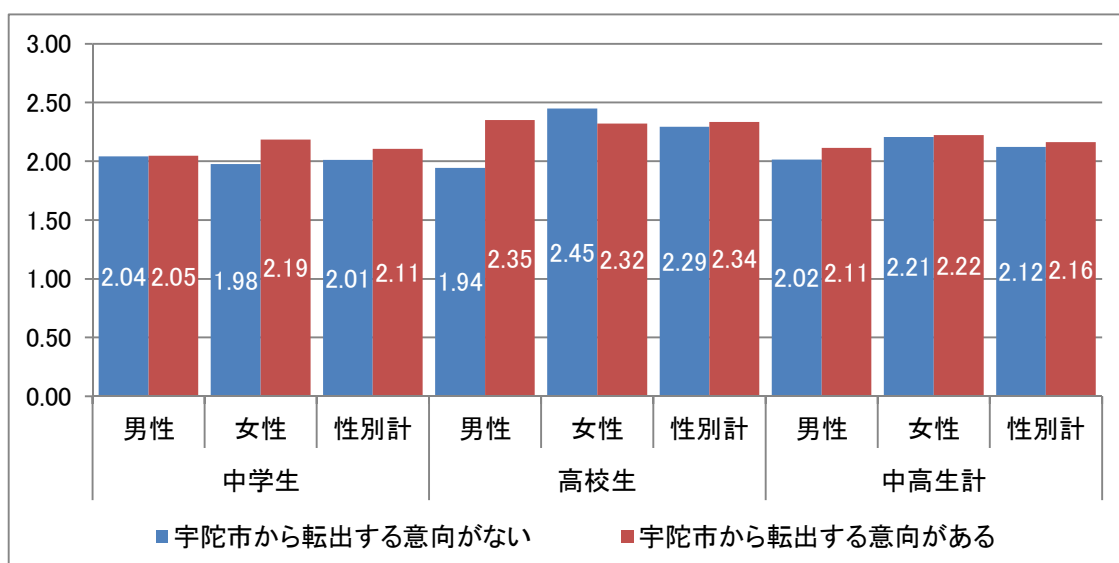


参考図-10 市内中高生の1人当たりの欲しい子どもの数

⑤ 市内中高生の男女別・本市に住み続けたいかどうか別の子どもの欲しい人数

市内中高生では、性別計で見ると、中学生・高校生ともに本市から転出する意向がある人の方が欲しい子どもの人数が比較的多い傾向にある。

特徴的なところでは、男子高校生は本市から転出する意向がある人の方が欲しい子どもの人数が約0.4人多い傾向がみられる。

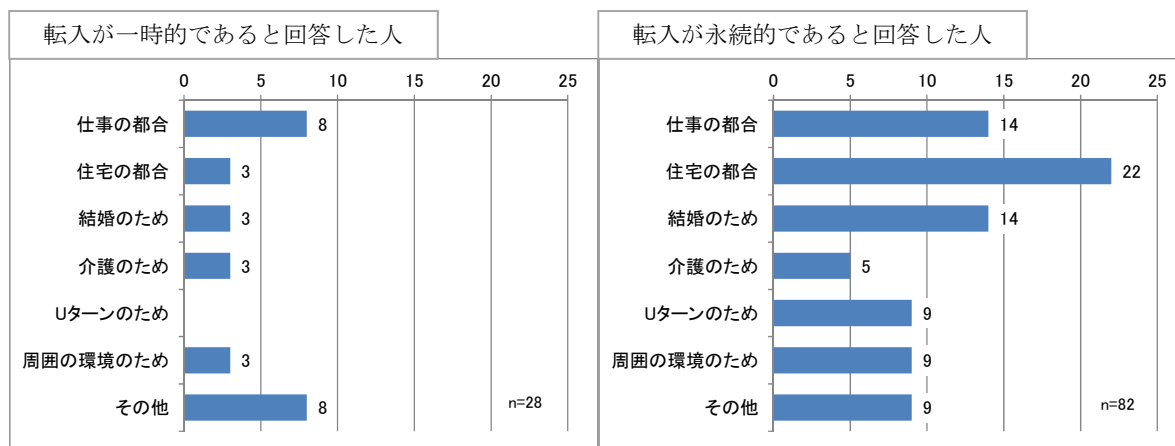


参考図-11 市内中高生の本市の空の転出意向別1人当たりの欲しい子どもの数

⑥ 転入が一時的になる要因と永続的になる要因の比較

転入が一時的であると回答した人は、「仕事の都合」と回答した人が多い。一方で、転入が永続的であると回答した人は、「住宅の都合」と回答した人が多い。

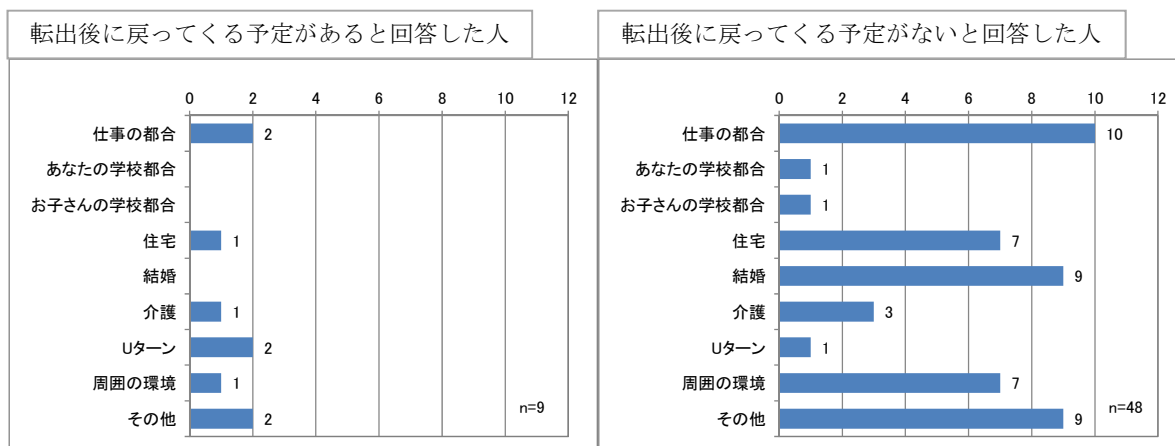
一方で、介護のために転入した人は、転入が永続的であると回答した人が少ない傾向にある。



参考図-12 転入が一時的/永続的であると回答した人別の転入理由

⑦ 転出後に本市に戻る要因と戻らない要因の比較

転出後に戻ってくる予定があると回答した人は全体的に多くない。一方で、転出後に戻ってくる予定がないと回答した人は、「仕事の都合」「結婚」「住宅」「周囲の環境」が多くみられた。



参考図-13 転出後に本市に戻る/戻らないと回答した人別の転出理由

宇陀市人口ビジョン

平成 27 年（2015 年）12 月

編集発行 宇陀市企画財政部企画課

〒633-0292 奈良県宇陀市榛原下井足 17 番地の 3

電話 0745-82-1362 FAX 0745-82-3900
